

## 第2章 子どもを取り巻くひたちなか市の現状



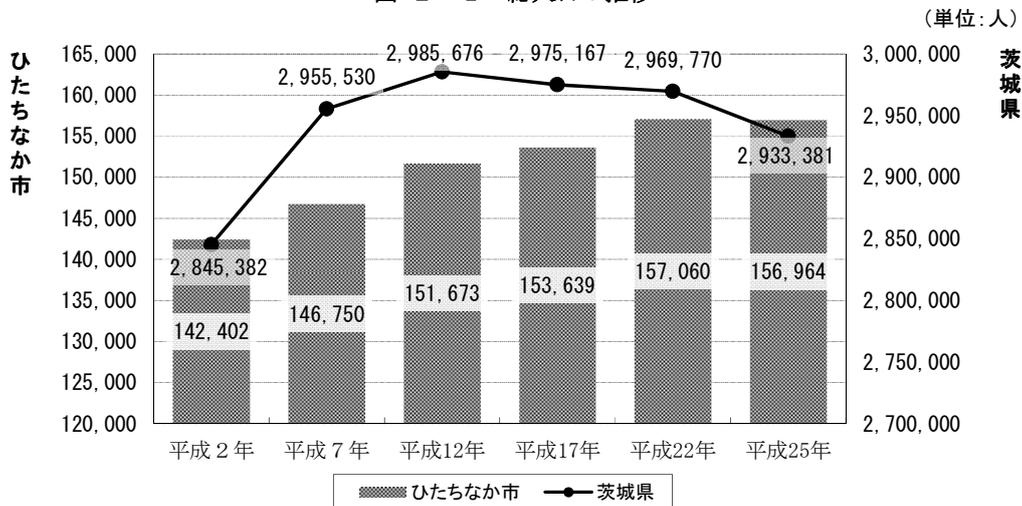
## 第2章 子どもを取り巻くひたちなか市の現状

### 1. 少子化の状況及び背景

#### (1) 総人口

- ・平成25年10月1日現在の本市の人口は約15万7千人となっており、増加を続けていた総人口は減少に転じています。
- ・茨城県全体の人口は約293万人となっており、平成12年をピークに人口は減少傾向となっています。

図 2-1 総人口の推移

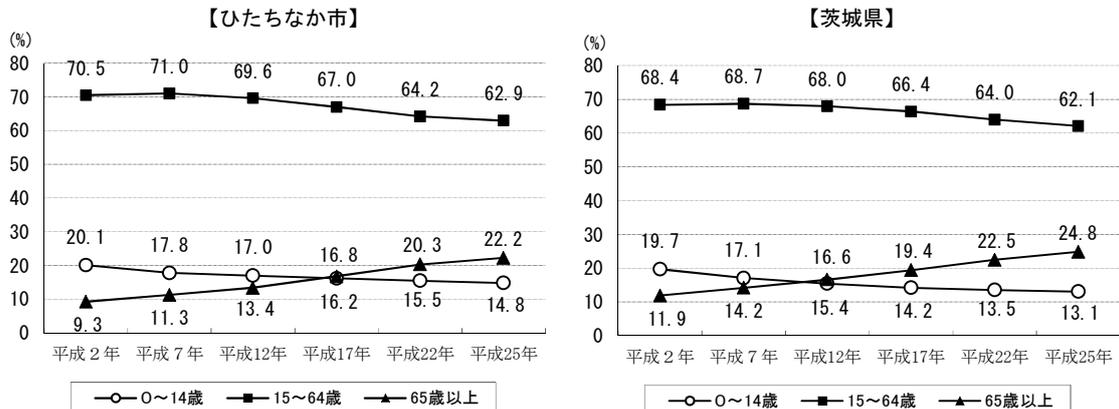


資料：平成2年～平成22年は国勢調査、平成25年は茨城県常住人口調査（各年10月1日）

#### (2) 年齢別構成比

- ・本市では、平成17年に年少人口（0～14歳）と高齢人口（65歳以上）の割合が逆転し、平成22年以降は高齢人口が2割を超えています。
- ・県では平成12年に年少人口と高齢人口が逆転しており、本市の少子高齢化の進行は県よりは緩やかとなっています。

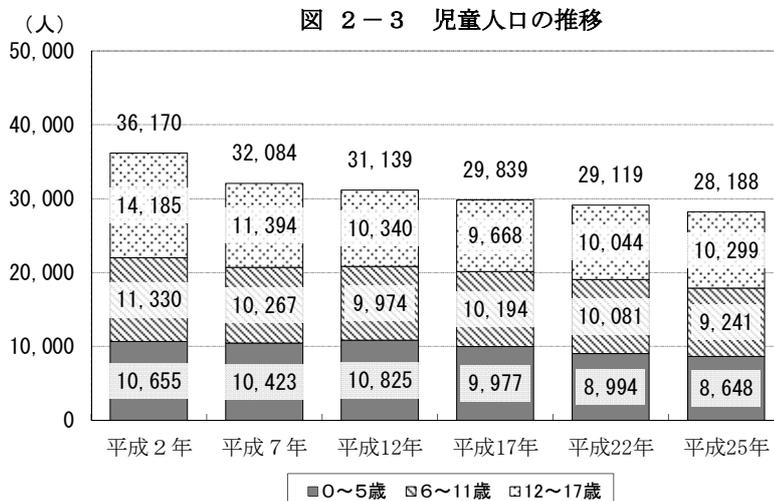
図 2-2 年齢別構成比の推移



資料：平成2年～平成22年は国勢調査、平成25年は茨城県常住人口調査（各年10月1日）

(3) 児童数

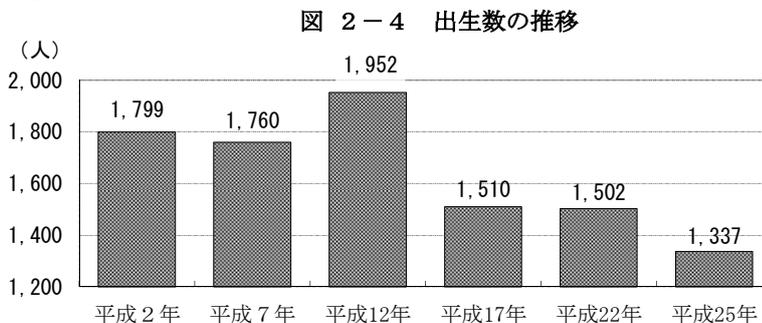
- 平成25年10月1日現在の児童人口（0～17歳）は28,188人となっており、平成2年から減少を続けています。年代別にみると、12～17歳の人口はほぼ横ばいですが、0～11歳の人口の減少が目立つことから、データからは今後更に児童数の減少が進むことが想定されます。



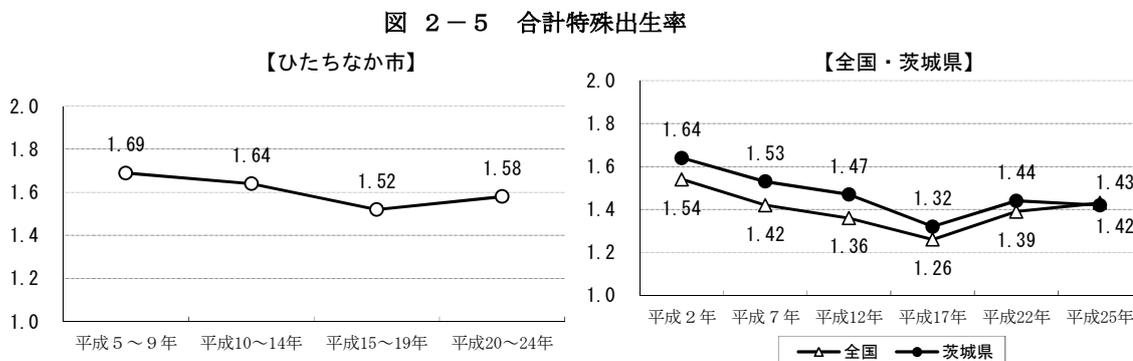
資料：平成2年～平成22年は国勢調査、平成25年は茨城県常住人口調査（各年10月1日）

(4) 出生数・合計特殊出生率

- 出生数は、合併後の平成7年から平成12年に200人弱増加した後、平成17年・22年は1,500人台で横ばいに推移していましたが、平成25年では1,337人まで減少しています。
- ひたちなか市の合計特殊出生率<sup>※1</sup>は、平成15～19年までは減少していましたが、平成20～24年はやや増加しています。全国・県との比較でも、ひたちなか市の合計特殊出生率はやや高くなっています。



資料：人口動態統計



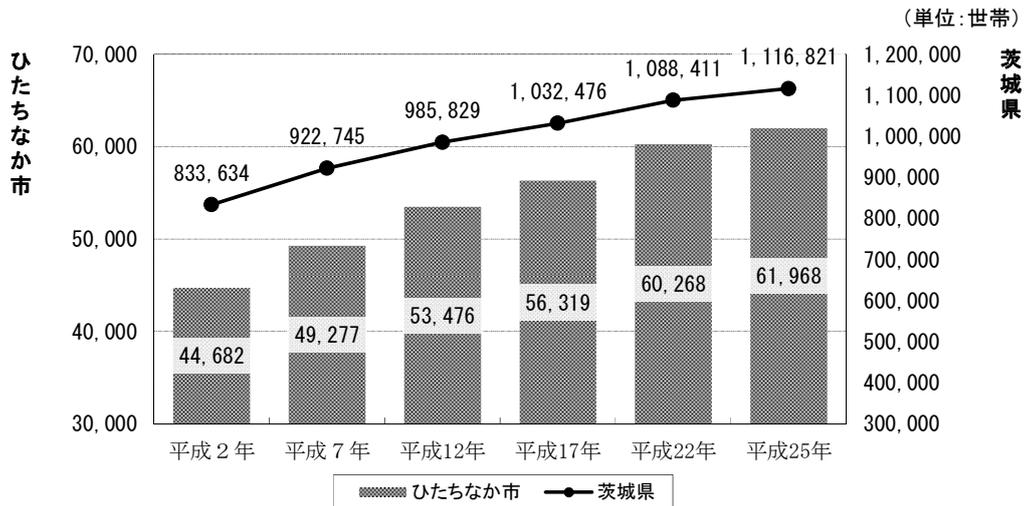
資料：人口動態統計

※1 合計特殊出生率:1人の女性が一生に産む子どもの数。

(5) 世帯数

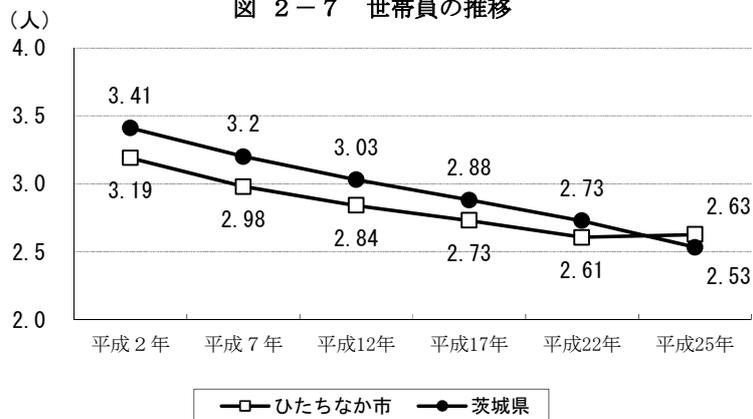
- ・平成25年10月1日現在の世帯数は、約6万2千世帯となっています。
- ・世帯数の増加は県も同様となっています。
- ・世帯数は増加していますが、1世帯あたりの世帯員が減少しており、本市においても核家族化が進行していることがわかります。

図 2-6 世帯数の推移



資料：平成2年～平成22年は国勢調査，平成25年は茨城県常住人口調査（各年10月1日）

図 2-7 世帯員の推移

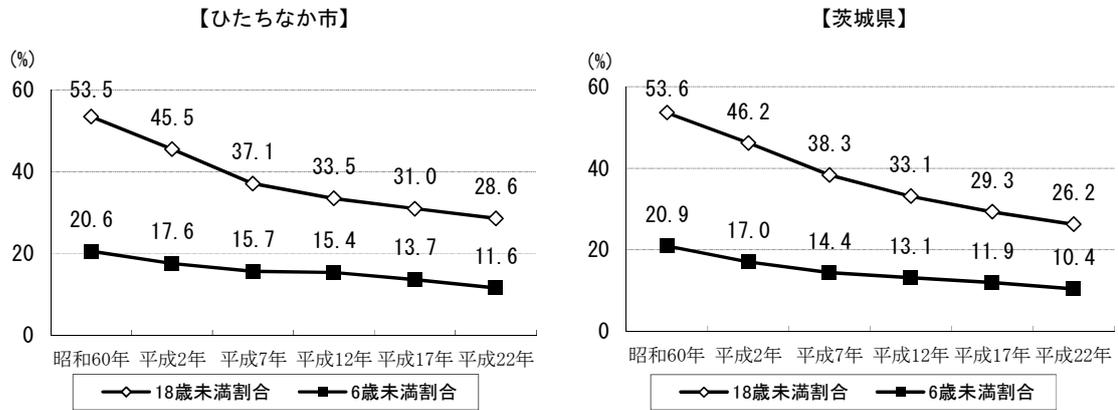


資料：平成2年～平成22年は国勢調査，平成25年は茨城県常住人口調査（各年10月1日）

(6) 子どものいる世帯

- ・平成22年度の就学前の子どものいる世帯は11.6%で、平成17年と比較し2.1ポイント減少しています。また、18歳未満の子どものいる世帯は3割を切って28.6%となっています。
- ・子どものいる世帯は年々減少しています。

図 2-8 子どものいる世帯の割合

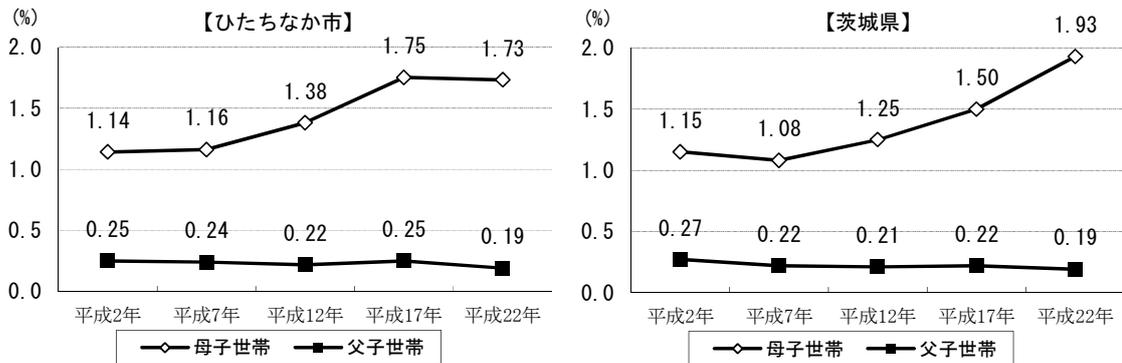


資料：国勢調査

(7) 母子世帯・父子世帯

- ・平成22年度の本市における母子世帯率は平成17年と比較すると、やや減少しており県より低くなっています。
- ・父子世帯率も減少傾向にあります。

図 2-9 母子世帯・父子世帯の割合

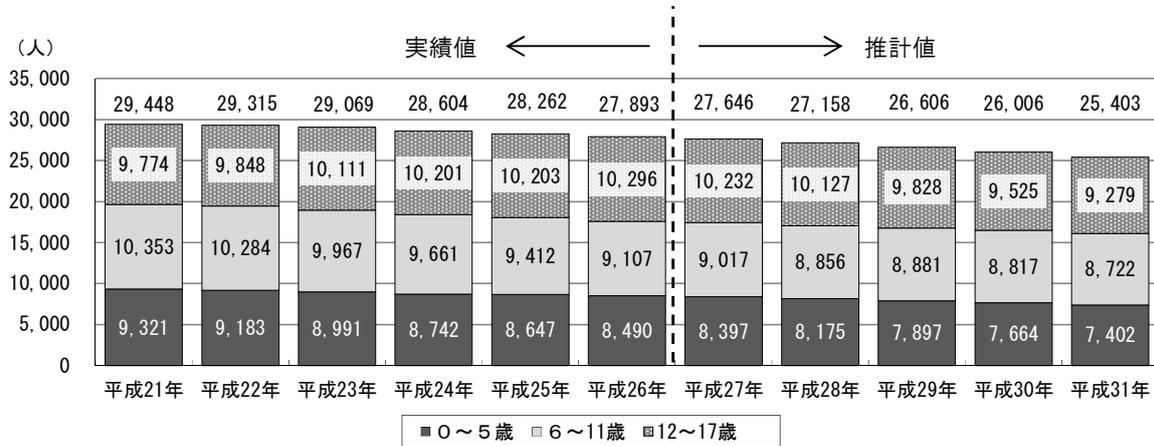


資料：国勢調査

(8) 将来児童人口の予測

- ・将来人口を推計すると、平成26年では2万8千人弱いる児童の数が徐々に低下していき、平成31年には約2万5千人まで減少する見込みです。

図 2-10 将来児童人口の予測

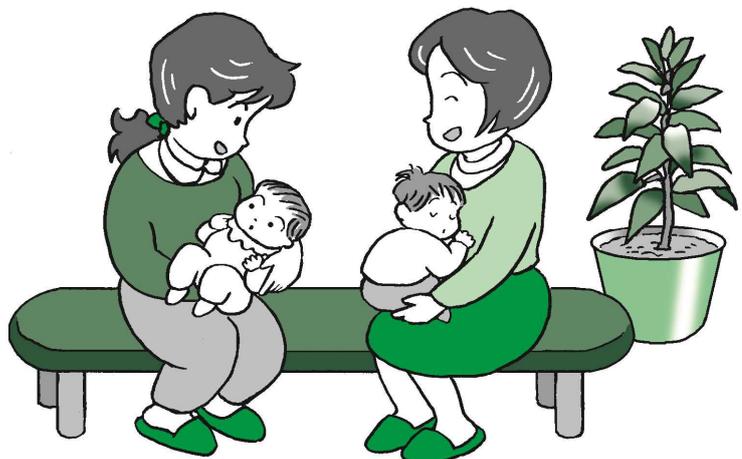


資料：平成27年度以降の予測については、ひたちなか市年齢別人口（平成21～26年の各年4月1日現在）をもとに「コーホート変化率法」により推計

【コーホート変化率法とは・・・】

「コーホート」とは同じ年(または同じ期間)に生まれた集団のことを指し、「コーホート変化率法」とは、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

推計が比較的近い将来の人口であり、変化率の算出基礎となる近い過去に特殊な人口変動がなく、また推計対象となる近い将来にも特殊な人口変動が予想されない場合は、比較的簡便なこの方法を用いることができます。



(9) 婚姻・離婚・未婚

- ・婚姻率<sup>※2</sup>は、平成20年の6.2から減少を続け、平成22年には5.1となりましたが、以降は増加傾向にあります。
- ・離婚率<sup>※3</sup>は、平成21年以降、減少傾向にあり、平成25年には1.59となっています。
- ・平成17年と平成22年の男性の未婚者の割合を比較してみると、25～34歳では大きな変化は見られませんが、35～44歳で5ポイント以上増加しています。
- ・女性の未婚者の割合をみると、全年代で緩やかな増加傾向がみられ、平成22年の25～29歳では67.9%と7割弱の女性が未婚でした。
- ・男性・女性ともに晩婚の傾向があることが推測されます。

図 2-1-1 婚姻率の推移 (人口千対)

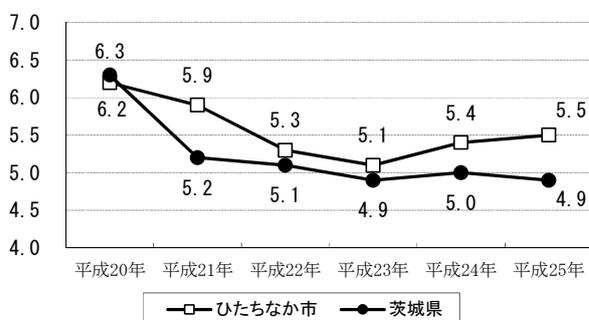
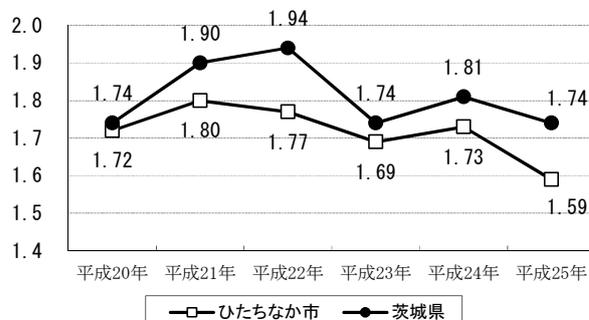
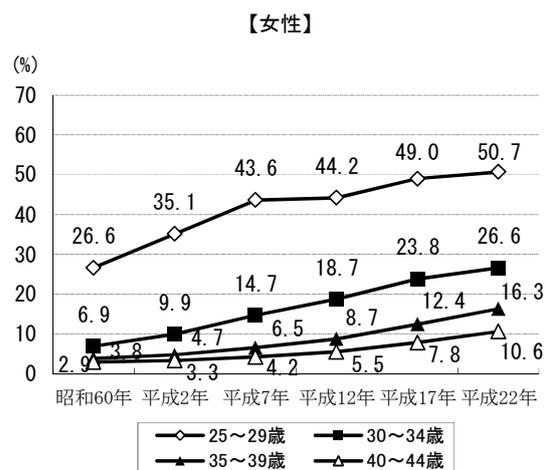
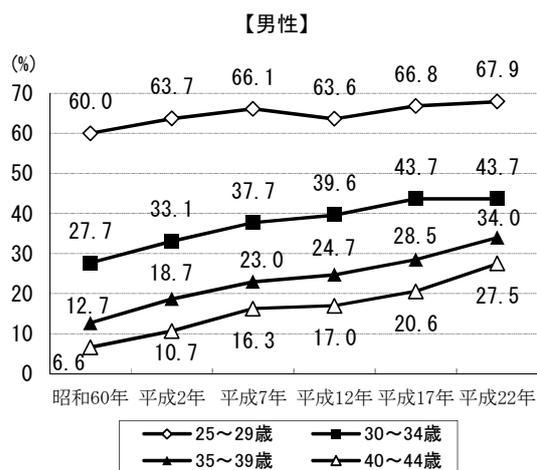


図 2-1-2 離婚率の推移 (人口千対)



資料：人口動態統計

図 2-1-3 未婚者の推移



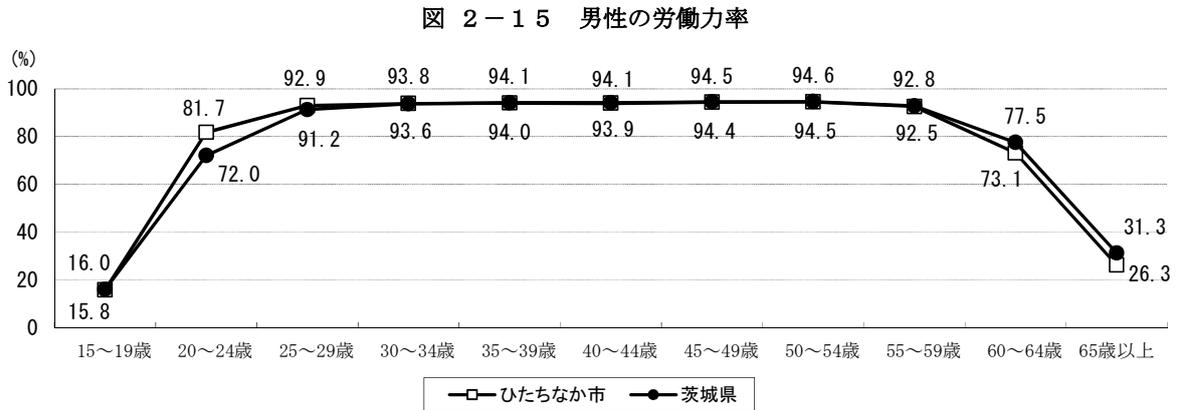
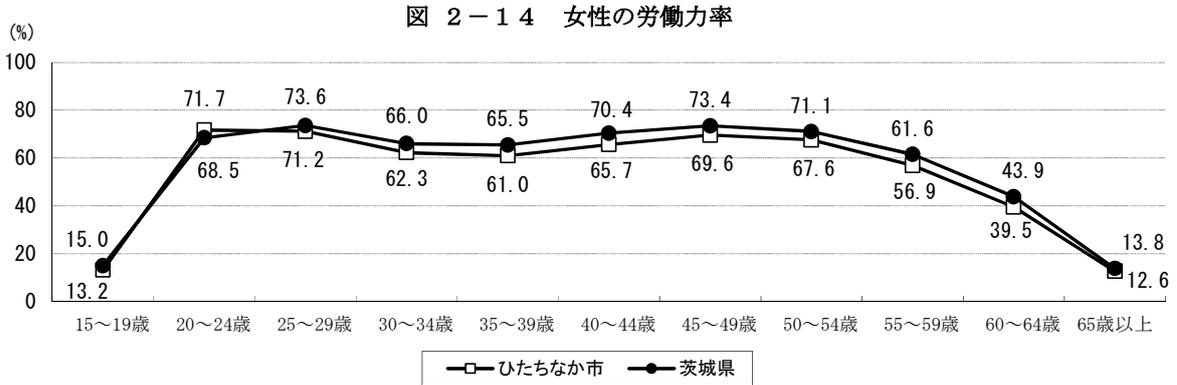
資料：国勢調査

※2 婚姻率：年間婚姻届出件数／10月1日現在の人口×1,000 により算出。

※3 離婚率：年間離婚届出件数／10月1日現在の人口×1,000 により算出。

(10) 労働力率

- ・女性の労働力率<sup>※4</sup>をみると、30代前半から40代前半にかけて就業していない割合が、茨城県と比較してやや多くなっています。このことは、本市における女性の潜在的な労働力や、地域活動の担い手候補が多いことを表しているとも言えます。
- ・男性の労働力率について茨城県と比較すると、年代による差はほとんどみられません。



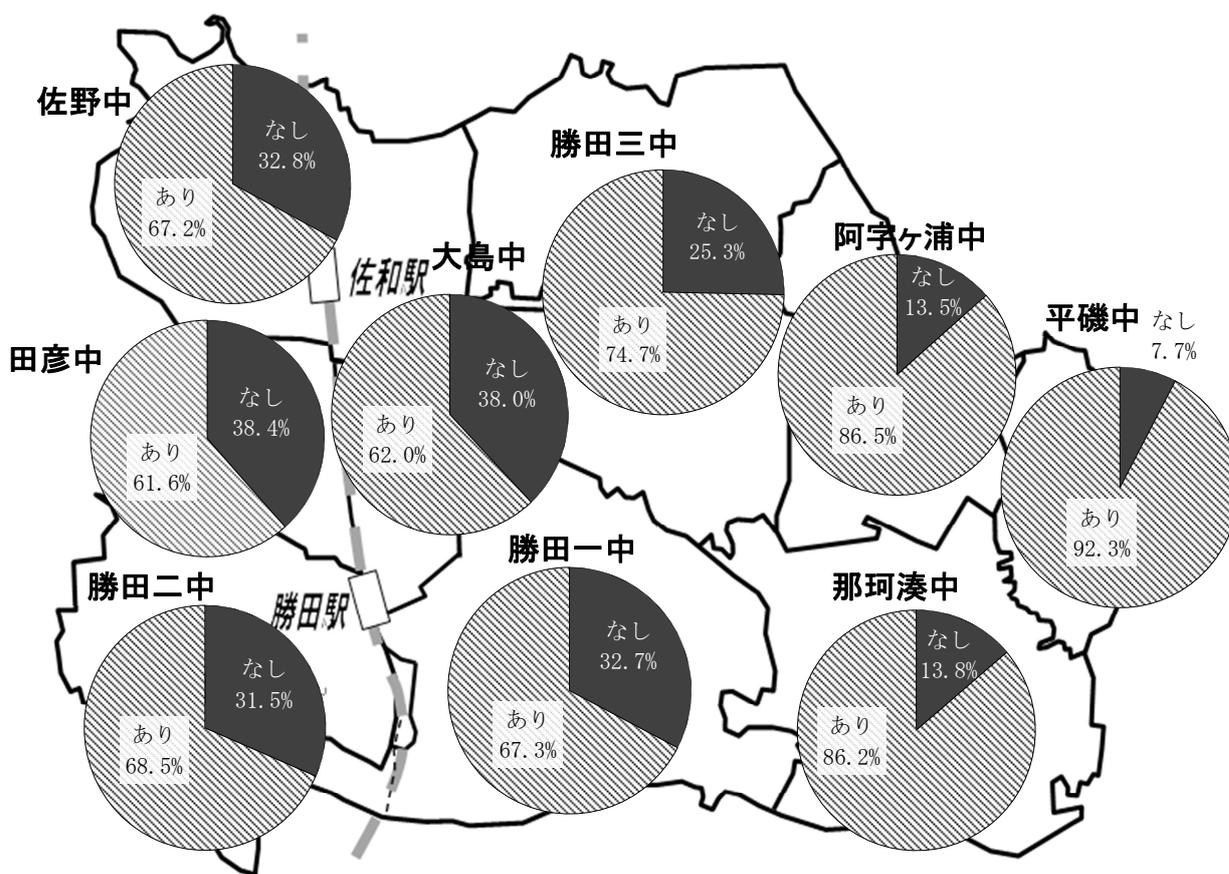
資料：国勢調査（平成22年10月）

※4 労働力率：「就業者数」と「完全失業者数」とを合わせた「労働力人口」が人口に占める割合。

(11) ひたちなか市に本籍を置く市民の割合

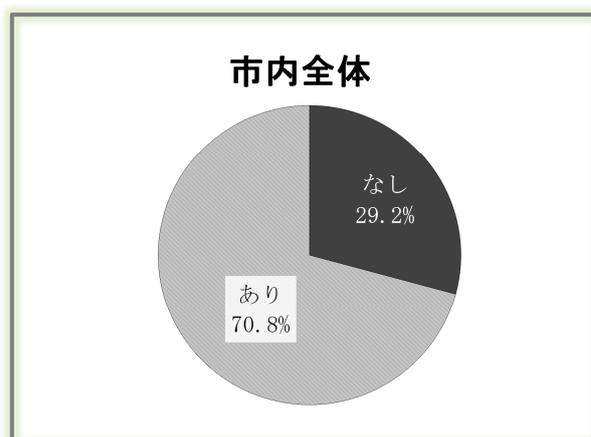
- ・本市では、市内に大規模な企業や自衛隊施設等が立地していることから、市外からの流入人口も多く、本市に元々所縁がない方が、ある程度の割合でお住まいになっていることが推測されています。
- ・ここでは、市民が本市に本籍を置く割合を表しました。本籍を移す機会は様々ですが、新たに家を購入した時等、その地にある程度長い期間住むことが明らかになった場合が、そのタイミングと想定されます。
- ・本籍を市内に置いている市民は全体で約7割であり、約3割の方は他の自治体への設定です。これら約3割の方の中には、近くに親族等がないなど「家族の絆」に頼ることができない状況も想定されるところであり、本市の特徴のひとつと考えられます。

図 2-16 ひたちなか市に本籍を置く市民の割合



平成 26 年 7 月末現在 (単位: 人)

中学校区	人口	本籍なし
勝田第一	29,623	9,673
勝田第二	24,958	7,850
勝田第三	16,458	4,170
佐野	25,679	8,421
大島	17,943	6,813
田彦	15,588	5,987
那珂湊	19,502	2,682
平磯	7,145	551
阿字ヶ浦	2,323	313
合計	159,219	46,460



2. 教育・保育施設の現況

(1) 保育所（園）

- ・市内には、22か所（公立5か所・私立17か所）の保育所（園）があります。
- ・平成26年4月現在、入所者数（市民）は2,529人となっています。

図 2-17 保育所の概要

種別	保育所名	分布図番号	定員(人)	受け入れ年齢	保育時間(平日)	保育時間(土曜日)	一時預かり	体弱不良病後児保育	地域子育て支援拠点
公立保育所	つだ保育所	①	140	満3か月～	7時30分～18時45分	7時30分～18時	○		○
	佐野保育所	②	60	満1歳～	7時30分～18時45分	7時30分～13時			
	東石川保育所	③	60	満1歳～	7時30分～18時45分	7時30分～13時			○
	那珂湊第一保育所	④	90	満6か月～	7時30分～18時45分	7時30分～18時			
	那珂湊第二保育所	⑤	60	満6か月～	7時30分～18時45分	7時30分～13時			
私立保育所	勝田保育園	⑥	110	満8か月～	7時15分～19時15分	平日に準ずる		○	
	前渡ふたば保育園	⑦	75	産休明け～	7時30分～18時30分	7時30分～13時			
	つくし学園	⑧	120	産休明け～	7時30分～19時	7時30分～13時			
	はなのわ保育園	⑨	90	産休明け～	7時30分～19時15分	7時30分～13時15分	○	○	○
	勝田すみれ保育園	⑩	100	産休明け～	7時30分～19時	7時30分～13時30分			
	たんぼぼ保育園	⑪	100	産休明け～	7時30分～19時	7時30分～13時	○	○	○
	たかば保育園	⑫	340	産休明け～	7時～20時	7時～20時	○	◎	○
	なかや保育園	⑬	130	産休明け～	7時～19時30分	8時～17時	○		○
	勝田あすなろ保育園	⑭	220	産休明け～	7時～20時	7時～20時	○	○	○
	清心保育園	⑮	270	産休明け～	7時～20時	7時～20時	○	◎	○
	野いちご保育園	⑯	80	産休明け～	7時30分～19時	7時30分～13時			
	金上保育園	⑰	80	産休明け～	7時～19時	7時～16時			
	堀川保育園	⑱	200	産休明け～	7時～19時	7時～16時	○	○	○
	平磯保育園	⑲	120	産休明け～	7時30分～19時	7時30分～19時	○	○	
	湊保育園	⑳	60	満3か月～	7時30分～19時	7時30分～15時			
	柳沢保育園	㉑	110	産休明け～	7時～19時	7時～16時		○	○
	海の子保育園	㉒	90	産休明け～	7時～19時	7時～19時 (日祝日) 7時～17時	○	○	○
合計			2,705						* 「◎」は病後児保育

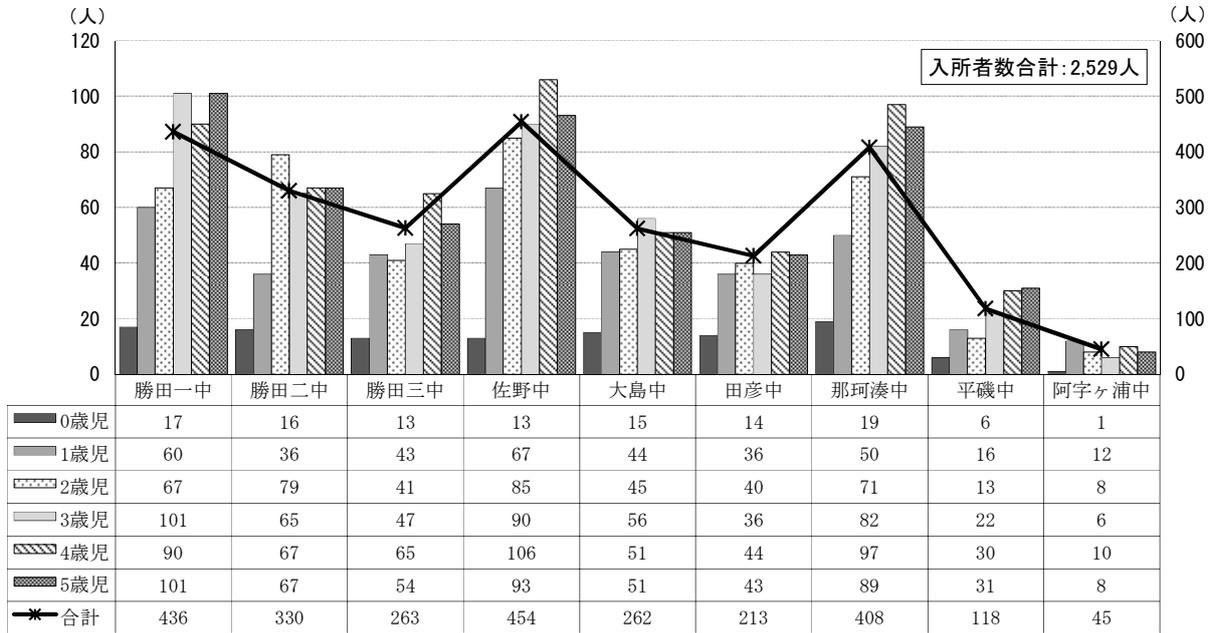
資料：児童福祉課（平成27年4月現在）

図 2-18 保育所の分布図



- ・入所者数合計2,529人の中学校区別入所者数（市民）は図2-19のとおりです。

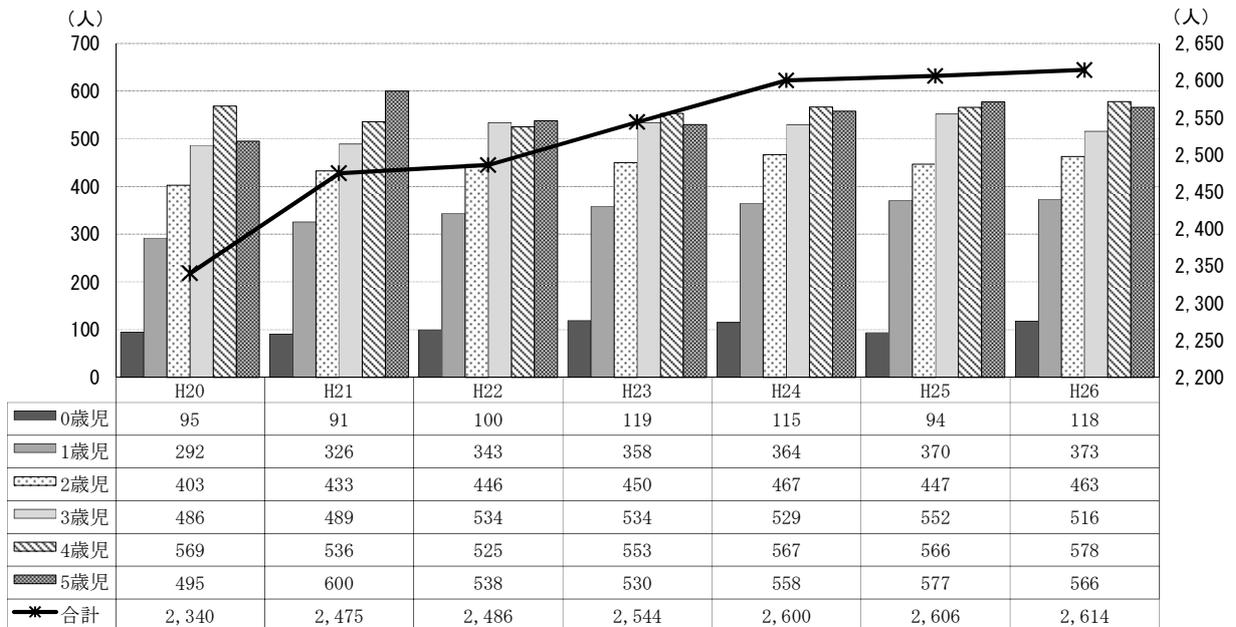
図 2-19 【中学校区別】保育所入所者数



資料：児童福祉課（平成26年4月現在）

- ・年齢別の入所者数は年々微増していることが分かります。

図 2-20 保育所入所者数の推移



※ 他市町村から市内の保育所に入所している児童も数に含まれます。

資料：児童福祉課（各年4月現在）

(2) 幼稚園

- ・市内には、16か所（公立10か所、私立6か所）の幼稚園があります。
- ・平成26年4月現在、入園者数（市民）は2,180人となっています。

図 2-21 幼稚園の概要

種別	幼稚園名	分布図番号	定員(人)	受け入れ年齢	開園時間	一時預かり実施状況
市立幼稚園	勝倉幼稚園	①	70	4歳児・5歳児	9時～14時 (水曜日は13時30分まで)	
	市毛幼稚園	②	140			
	佐野幼稚園	③	210			
	高野幼稚園	④	140			
	東石川幼稚園	⑤	140			
	那珂湊第一幼稚園	⑥	140			
	那珂湊第二幼稚園	⑦	70			
	那珂湊第三幼稚園	⑧	70			
	平磯幼稚園(休園中)	-	70			
	磯崎幼稚園	⑨	70			
私立幼稚園	勝田第一幼稚園	⑩	665	満3歳から	7時30分～18時	○
	勝田第二幼稚園	⑪	420		7時30分～18時	○
	はなのわ幼稚園	⑫	160		8時～18時	○
	栄光幼稚園	⑬	525		7時30分～17時45分	○
	明成幼稚園	⑭	200		9時～17時	○
	明成田彦幼稚園	⑮	320		9時～17時	○
合計			3,410			

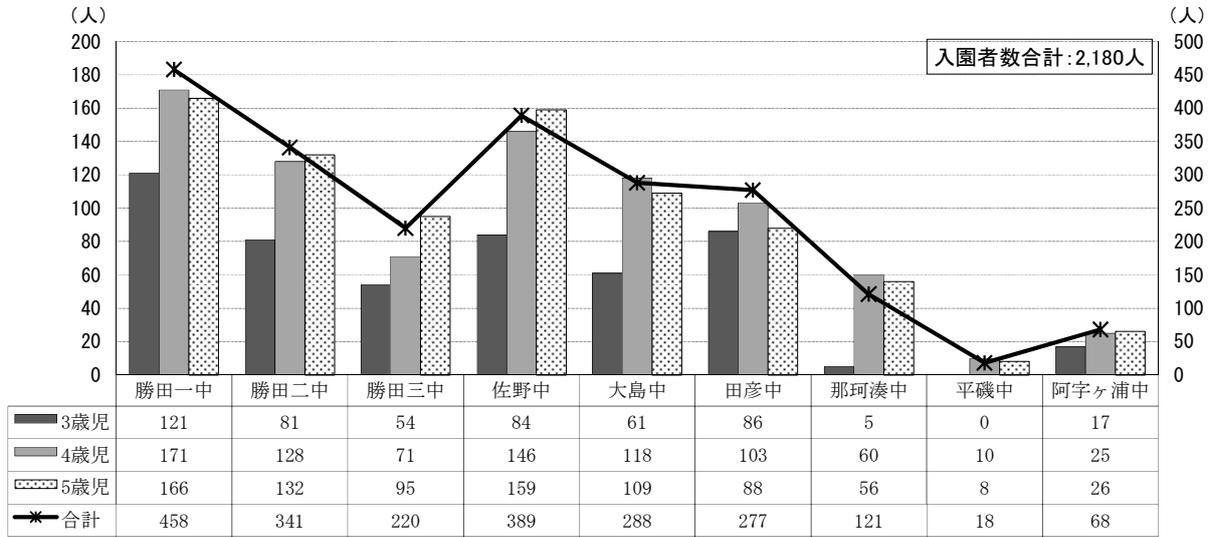
資料：児童福祉課（公立幼稚園：平成26年4月1日、私立幼稚園：平成26年5月1日現在）

図 2-22 幼稚園の分布図



- ・入園者数合計2,180人の中学校区別入園者数（市民）は図2-23のとおりです。

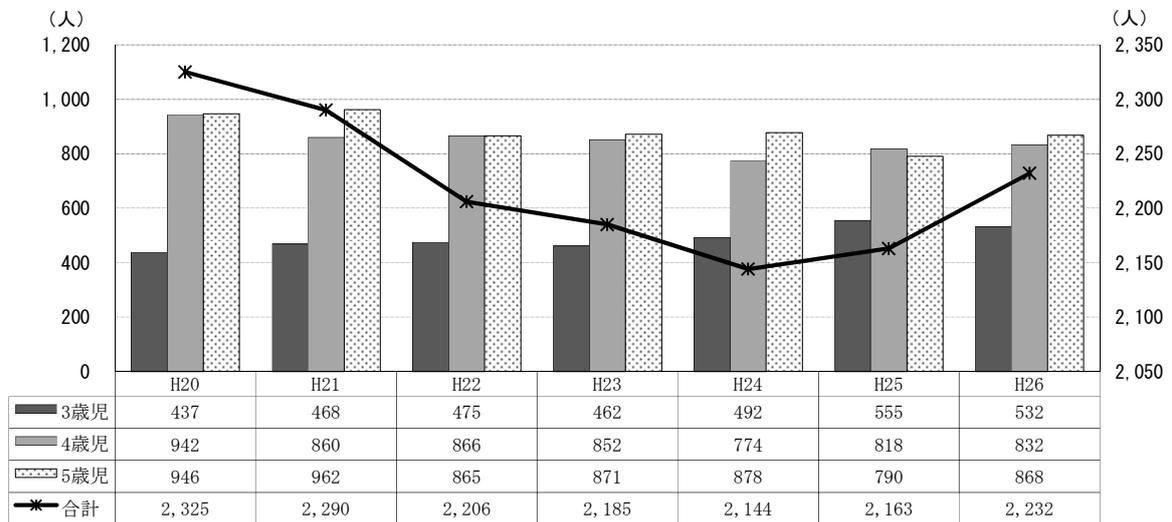
図 2-23 【中学校区別】幼稚園入園者数



資料：児童福祉課（公立幼稚園：平成26年4月1日，私立幼稚園：平成26年5月1日現在）

- ・年齢別の入園者数は平成24年度までは減少していましたが，ここ2年間は増加していることが分かります。

図 2-24 幼稚園入園者数の推移



※ 他市町村から市内の幼稚園に入所している児童も数に含まれます。

資料：児童福祉課（各年5月1日現在）

3. 子ども・子育て支援事業の実施状況

平成26年度実績

○延長保育事業

市の補助事業対象で延長保育を行っている施設は15施設となっています。

図 2-25 延長保育事業実施施設

種別	保育園名	
延長保育事業	勝田保育園	野いちご保育園
	つくし学園	金上保育園
	はなのわ保育園	堀川保育園
	たんぼぼ保育園	平磯保育園
	たかば保育園	湊保育園
	なかや保育園	柳沢保育園
	勝田あすなる保育園	海の子保育園
	清心保育園	

○地域子育て支援拠点事業

子育てに関する保護者の交流や、子育ての相談、情報提供などを行っている「地域子育て支援拠点事業」は公立が2か所、私立が10か所の計12か所となっています。

図 2-26 地域子育て支援拠点事業実施施設

種別	公立
地域子育て支援拠点事業	子育て支援センターひまわり
	東石川つどいの広場
	私立
	なかや幼稚園
	堀川保育園
	たかば保育園
	柳沢保育園
	海の子保育園
	たんぼぼ保育園
	勝田あすなる保育園
	清心保育園
	はなのわ保育園
金上保育園	

○一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、一時的に預かり、必要な保護を行っている施設は保育園が9か所（公立1か所、私立8か所）、幼稚園が6か所（全て私立）となっています。

図 2-27 一時預かり事業実施施設

種別	保育園名	幼稚園名
一時預かり事業	つだ保育所(公立)	勝田第一幼稚園
	はなのわ保育園	勝田第二幼稚園
	たんぼぼ保育園	はなのわ幼稚園
	たかば保育園	栄光幼稚園
	なかや保育園	明成幼稚園
	勝田あすなる保育園	明成田彦幼稚園
	清心保育園	
	海の子保育園	
	平磯保育園	

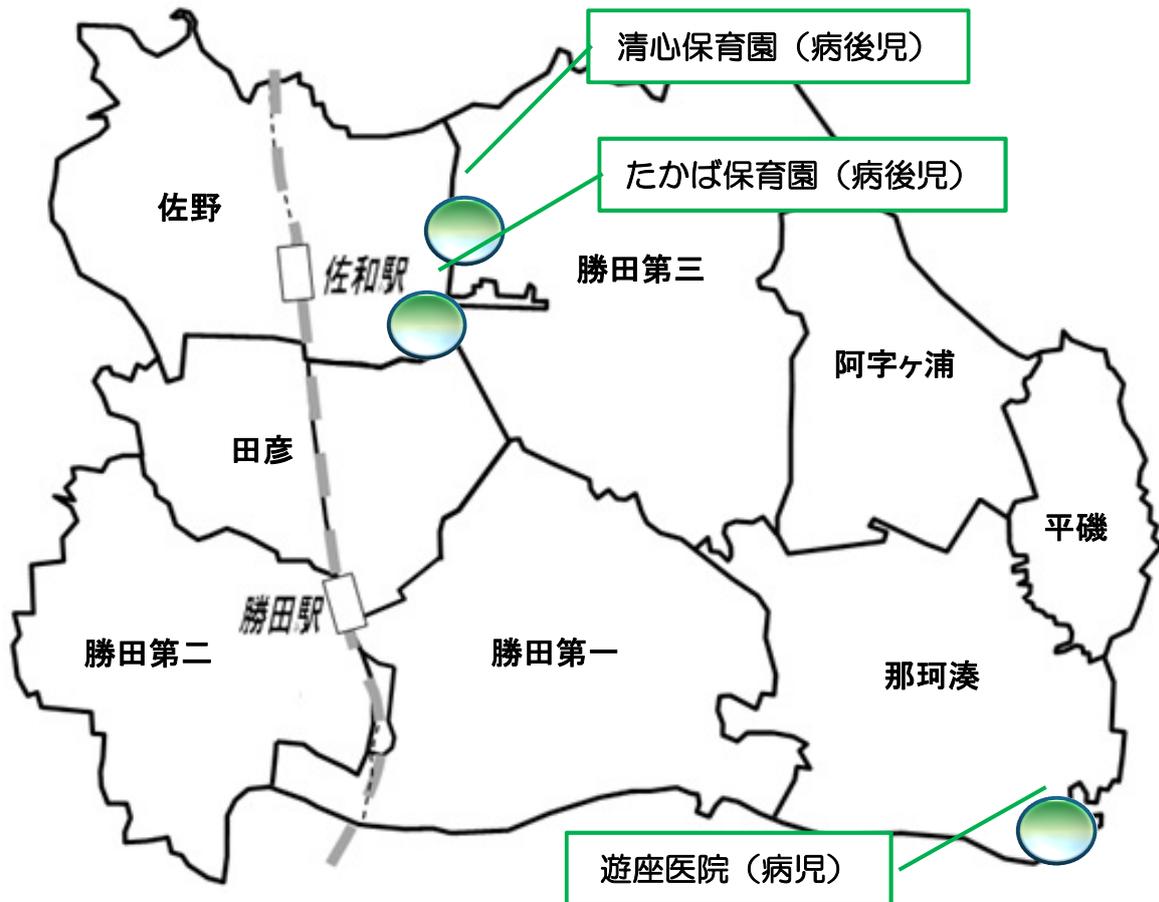
○病児・病後児保育事業

疾病にかかっている「保育を必要とする乳幼児」及び「家庭において保育を受けることが困難となった小学生」を保育所，認定こども園，病院，診療所等の施設において保育を行う事業で，病児対応型は1か所，病後児対応型は2か所，体調不良児対応型は9か所となっています。

図 2-28 病児・病後児保育事業実施施設

種別	施設名	種別	施設名
病児対応型	遊座医院	体調不良児対応型	勝田保育園
			はなのわ保育園
			たんぼぼ保育園
			たかば保育園
			勝田あすなろ保育園
			清心保育園
			堀川保育園
			平磯保育園
			柳沢保育園
種別	保育園名		
病後児対応型	たかば保育園		
	清心保育園		

図 2-29 病児・病後児保育事業実施施設の分布図



○放課後児童健全育成事業（学童クラブ）

平成26年4月1日現在、小学校の空き教室等における公立の学童クラブが20校で29クラブ、民間の学童クラブが10団体11クラブあります。

図 2-30 放課後児童健全育成事業（学童クラブ）実施施設

種別	学校名		種別	クラブ名
公立学童クラブ	中根小学校	田彦小学校	民間学童クラブ	あっぷるキッズクラブ
	勝倉小学校	津田小学校		エレメンタリークラブ
	三反田小学校	長堀小学校		はなのわ学童クラブ
	枝川小学校	外野小学校		勝田こどもセンター
	東石川小学校	那珂湊第一小学校		あおいうみ学童クラブ
	市毛小学校	那珂湊第二小学校		あずみの森学童クラブ
	前渡小学校	那珂湊第三小学校		海の子学童クラブくじら
	佐野小学校	平磯小学校		なかや学童クラブ
	堀口小学校	磯崎小学校		フレンドスクール
	高野小学校	阿字ヶ浦小学校		平磯学童クラブかもめ

4. 調査の分析結果

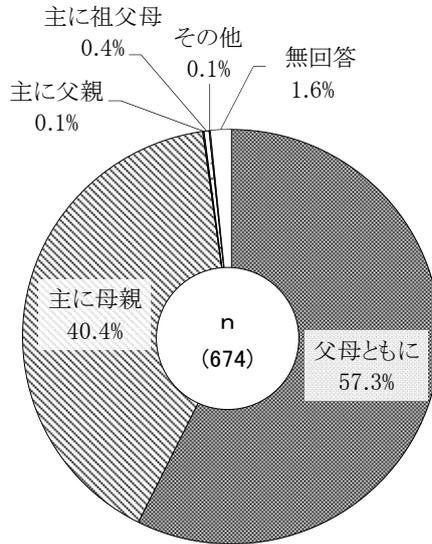
(1) 各調査の概要

ひたちなか市子ども・子育て支援ニーズ調査、保育園と幼稚園についての子育てアンケート調査を実施しました。調査の概要は以下の通りです。

調査名	対象者	調査時期	配布数	有効回収数 (有効回収率)
ひたちなか市子ども・子育て支援ニーズ調査	ひたちなか市在住の就学前子どもの保護者	平成26年2月14日～ 3月7日	1,000	674 (67.4%)
市内の保育園と幼稚園についての子育てアンケート調査	ひたちなか市内の幼稚園・保育所に通う子ども全ての保護者	平成26年4月	5,309	4,933 (92.9%)

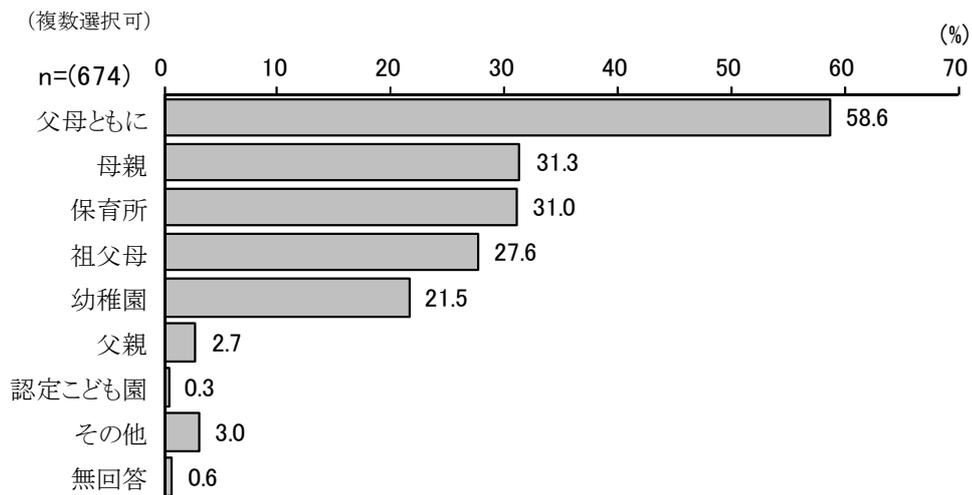
(2) ひたちなか市子ども・子育て支援ニーズ調査

① 子育てを主に行っている方



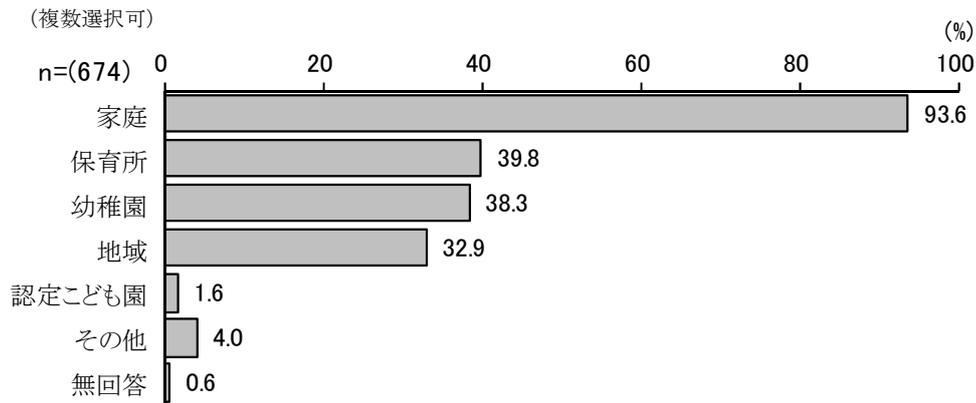
約6割の世帯が父母ともに子育てを主に行っていますが、約4割の世帯では母親と回答しているっており、母親への依存度が高いことがわかります。

②-1 子育てに日常的に関わっている方・施設



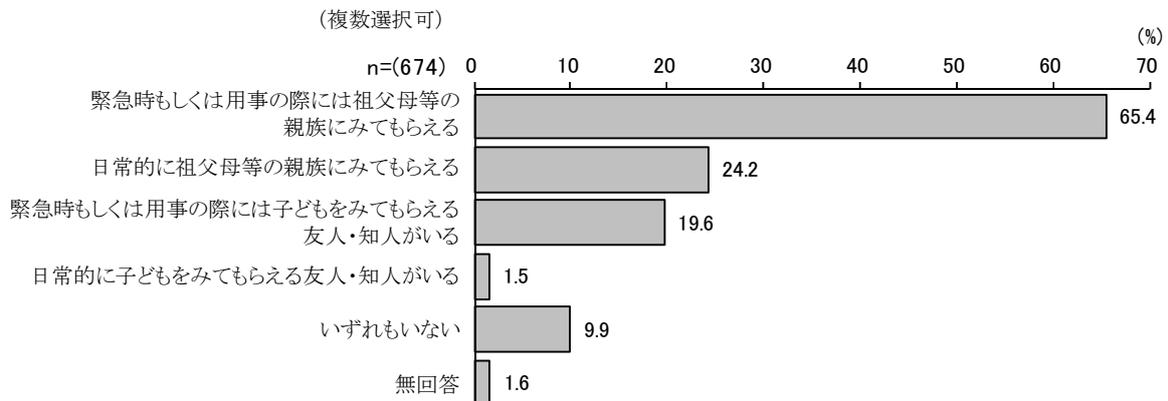
約6割の世帯が父母ともに日常的に子育てに関わっていますが、祖父母と回答した世帯は3割を切っており、7割以上の家庭では日常的には祖父母等の親族に頼れない状況がわかります。

②-2 子育てに影響すると思う環境



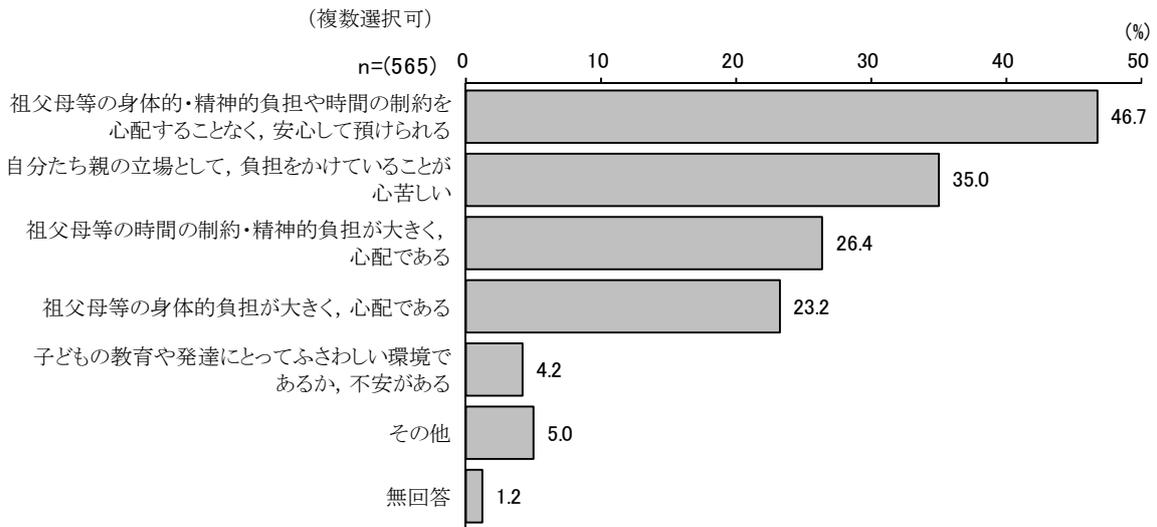
子育てに影響する環境については、ほとんどの方が家庭と回答していますが、保育所、幼稚園、地域と答えた方も各々3割を超えています。

②-3 子どもを預かってくれる方の有無



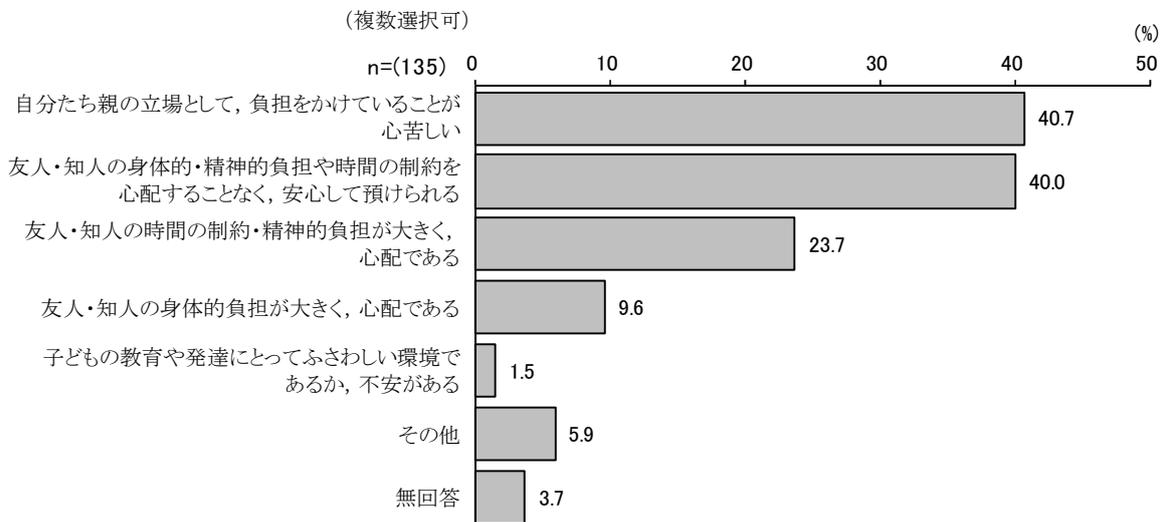
緊急時等の際には祖父母等の親族にみてもらえるのは約65%であり、約35%の方は緊急時でも親族に子どもを預かってもらえないことが分かります。これは、先に見た「市民が本市に本籍を設定する割合」とも連動する数ですが、本市の特性として、祖父母等の親族に頼れない子育て世帯が、約3割程度いることを示しているものを裏付ける結果といえます。

③-1 子どもを親族に預かってもらうことについて



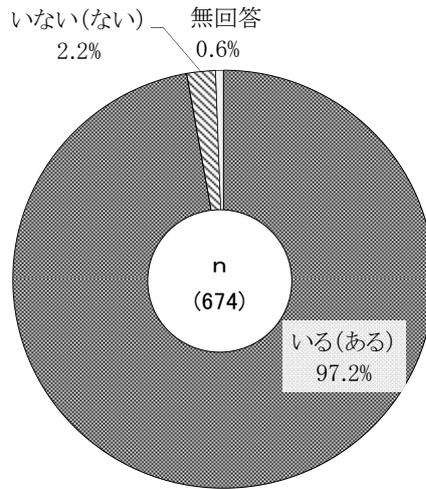
子どもを親族に預かってもらう際でも、約半数の方は祖父母等への負担を心配しているなどの子育て世帯の実情が分かります。

③-2 子どもを友人・知人に預かってもらうことについて



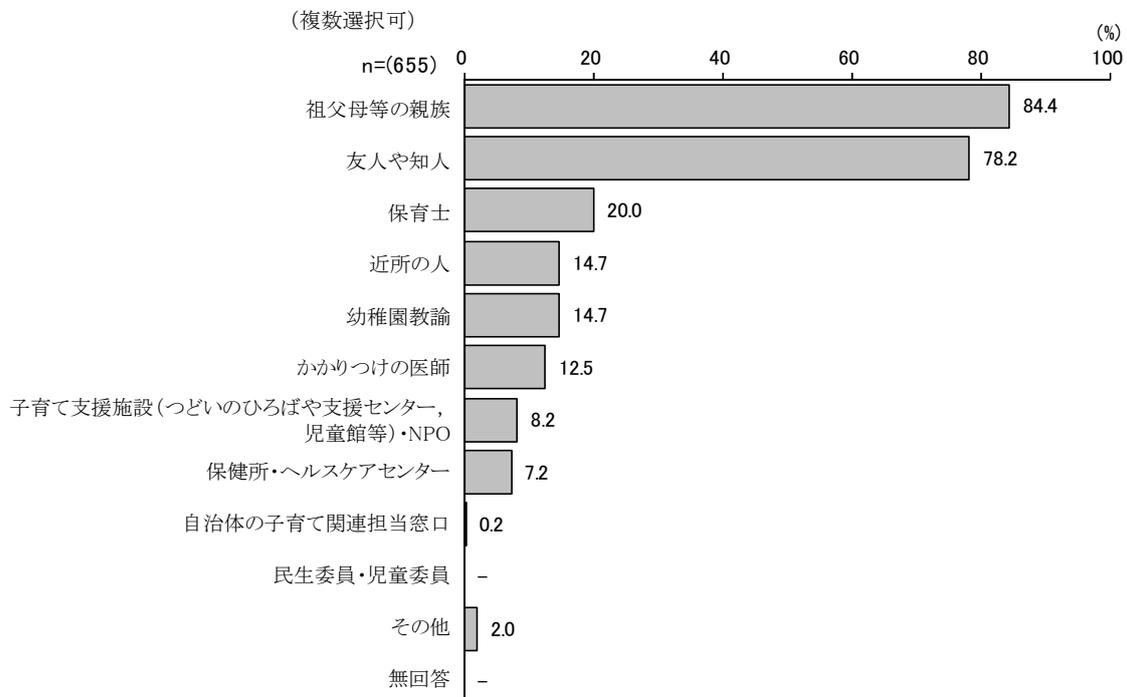
子どもを友人・知人に預かってもらうことができる方でも、相手の負担を心配しているなどの子育て世帯の実情が分かります。

④-1 子育てについての相談先の有無



子育てについての相談先がないと回答した方が2.2%、674人中15人いました。これらの方には、一刻も早い地域や行政の支援が必要となることから、訪問事業の拡充やインターネットによる子育て情報の発信強化等が求められます。

④-2 子育てについての相談先



子育てについての相談先は、祖父母等の親族が84.4%と最も多くなっており、子育てにおける親族の関わり的重要性を示しています。一方、近所の人と回答した方は14.7%に留まり、地域との関係が希薄化していることが見て取れます。

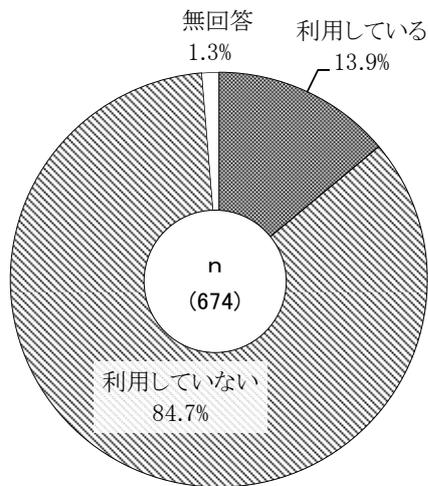
⑤ 子育てをする上での周囲からのサポート（自由意見）

子育て（教育を含む）をする上で、周囲（身近な人、行政など）からどのようなサポートがあればよいかを自由に記述していただいたところ、283件の記述がありました。1人の方が複数の内容を記入している場合もあるため、意見の総件数は364件となっています。

以下は、意見を内容ごとにまとめたものです。

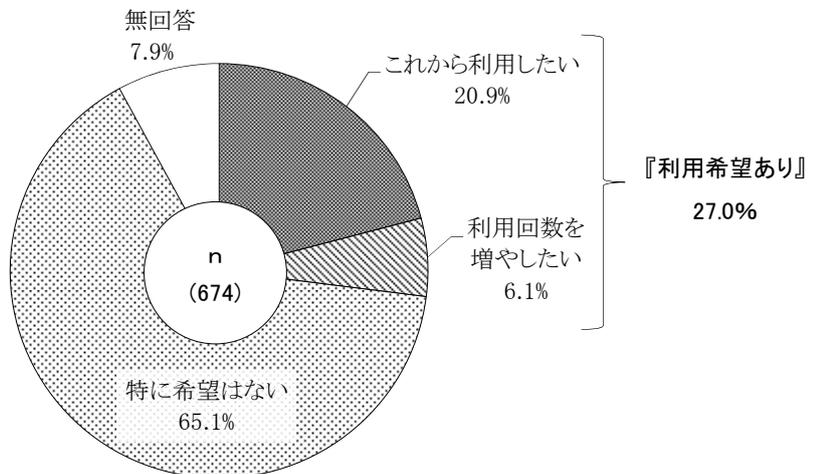
内 容	回答数	構成比
一時預かりの充実	94	25.8%
育児相談、アドバイスなど精神的サポート	21	5.8%
子育て交流の場の提供・充実	18	4.9%
小児科の充実	5	1.4%
病児・病後児保育の充実	29	8.0%
経済的援助の充実	35	9.6%
情報提供の充実	19	5.2%
公園・広場など屋外で遊べる場所の充実	12	3.3%
児童館など屋内で遊べる場所の充実	14	3.8%
保育所の増設，受入年齢・時間の拡充	16	4.4%
放課後児童クラブ（学童保育）や小学生の預かり事業の充実	17	4.7%
健診・予防接種についての要望	9	2.5%
子供の教室，イベントの要望	8	2.2%
子育て支援センターの充実	25	6.9%
その他	37	10.2%
満足している，十分，特に必要ない	5	1.4%
計	364	100.0%

⑥-1 地域子育て支援拠点事業※5の利用状況



地域子育て支援拠点事業を「利用している」人は 13.9%、「利用していない」人は 84.7% となっています。

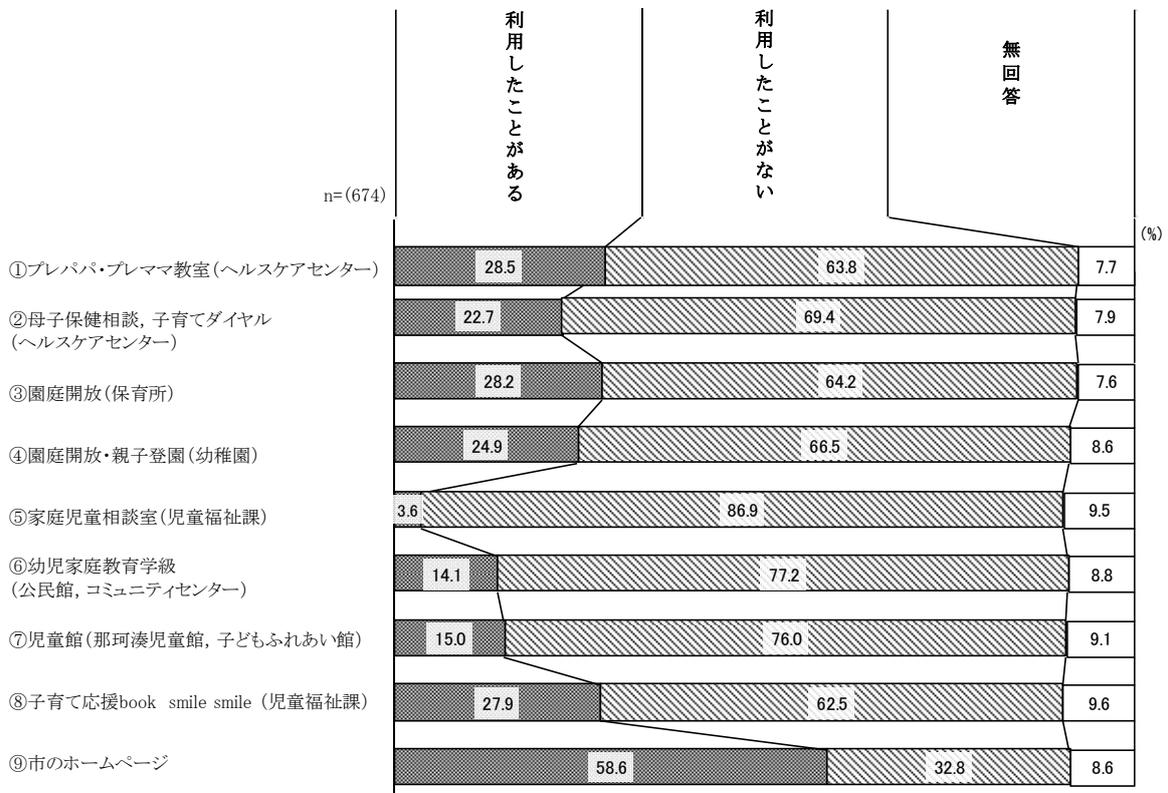
⑥-2 地域子育て支援拠点事業の利用意向



今後、地域子育て支援拠点事業を利用したい人は 27.0% となっています。

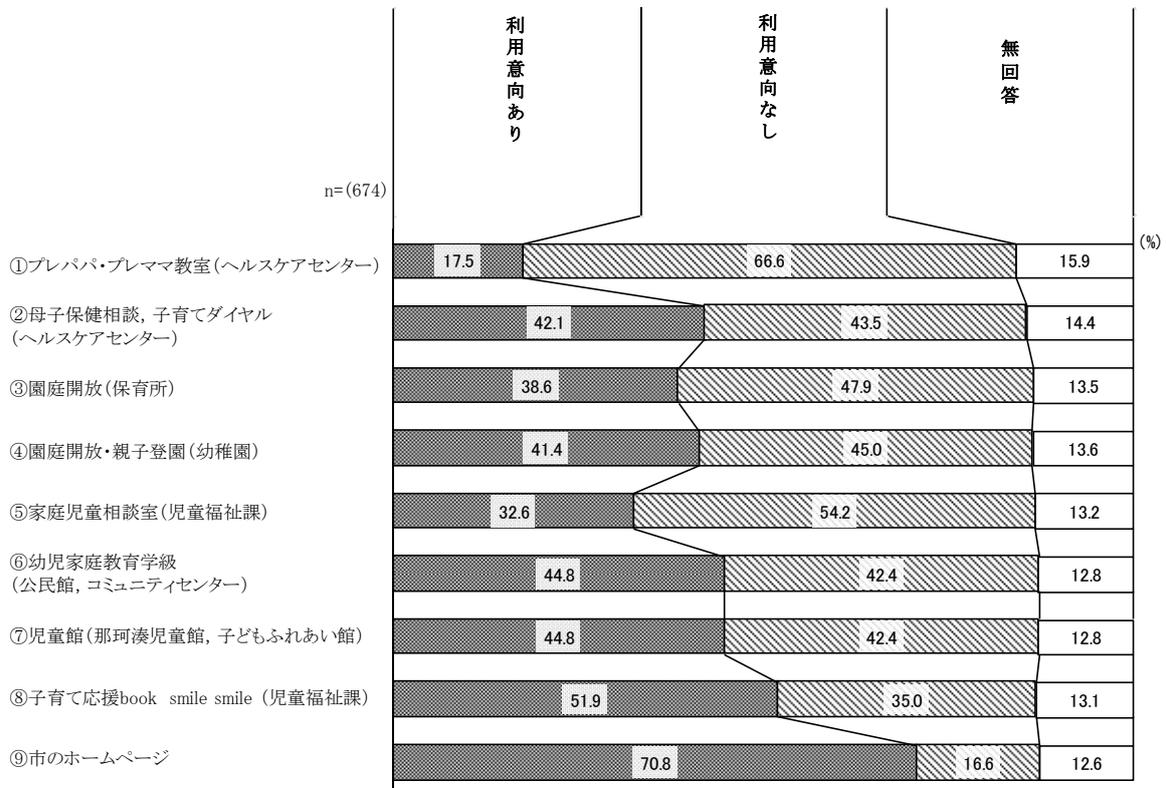
※5 地域子育て支援拠点事業:乳幼児及びその保護者が相互に交流する施設で、保育士等による子育ての相談、情報提供、助言その他の援助を行う事業。

⑦-1 その他の子育て支援事業の利用経験



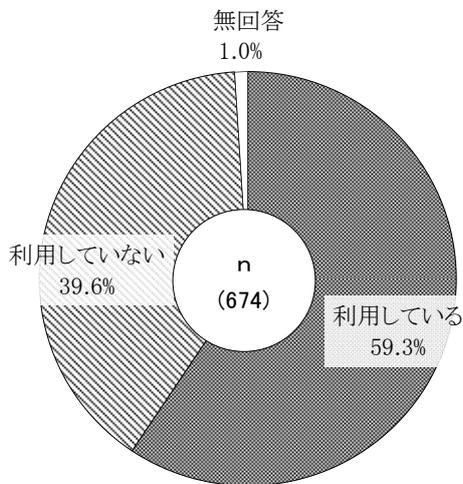
これまでに利用したことがある事業は、「⑨市のホームページ」が58.6%で最も多くなっており、インターネットを利用した子育て情報の収集が主流となっていることがうかがえ、ホームページの更なる充実が求められています。

⑦-2 その他の子育て支援事業の利用意向



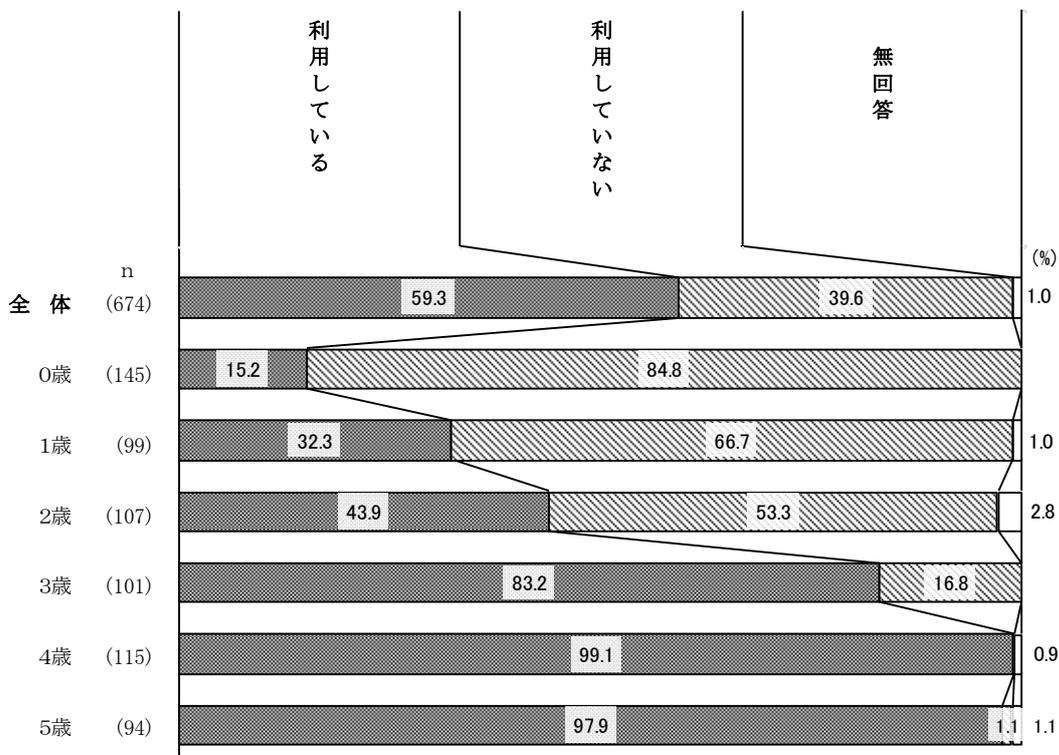
今後、利用したいと思う事業は、「⑨市のホームページ」(70.8%)、「⑧子育て応援 book smile smile (児童福祉課)」(51.9%)が半数を超えています。また、前の設問で利用率が3.6%と低かった「⑤家庭児童相談室」についても、3人に1人の方が「利用意向があり」と回答しており、子育てに関する相談先を求める保護者が多いことがうかがえます。

⑧-1 定期的な教育・保育事業の利用の有無



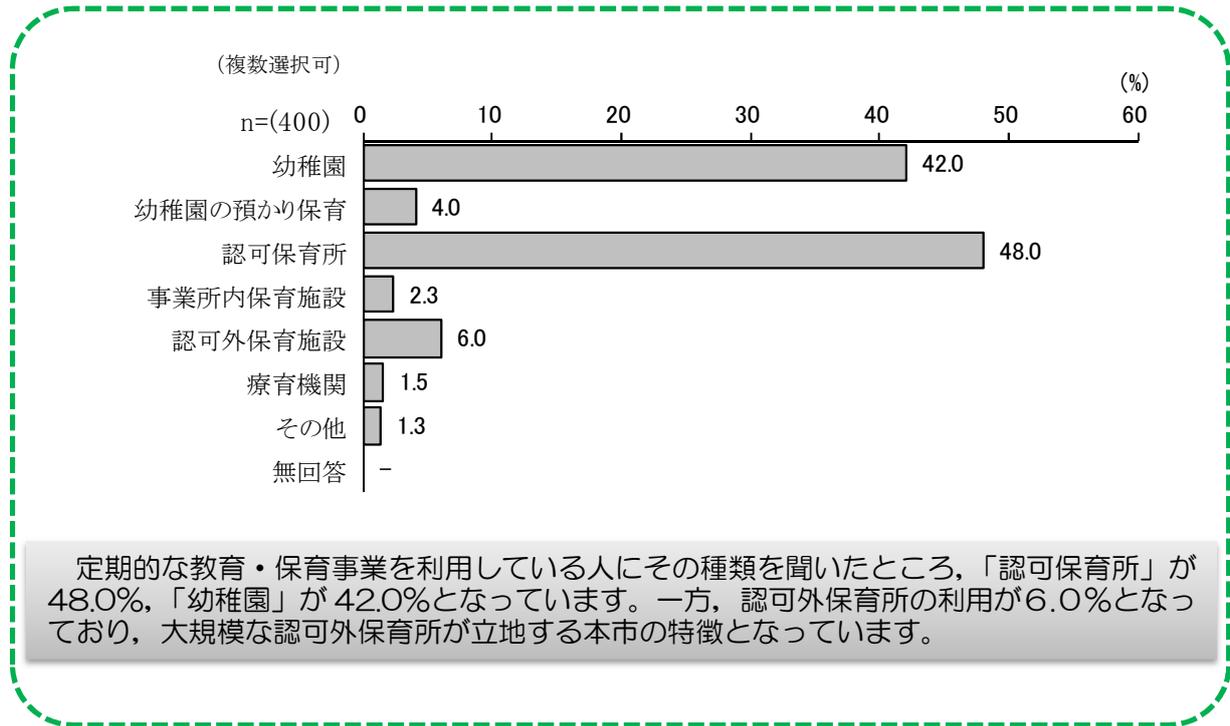
定期的な教育・保育事業（幼稚園や保育所等）を「利用している」人は59.3%、「利用していない」人は39.6%となっています。

【子どもの学齢別】 定期的な教育・保育事業の利用の有無



定期的な教育・保育事業の利用については、3歳から私立幼稚園の受け入れが開始されることから3歳以上の児童についての利用率が高く、3歳未満の乳幼児については家庭において保育が行われている割合が多いことが分かります。

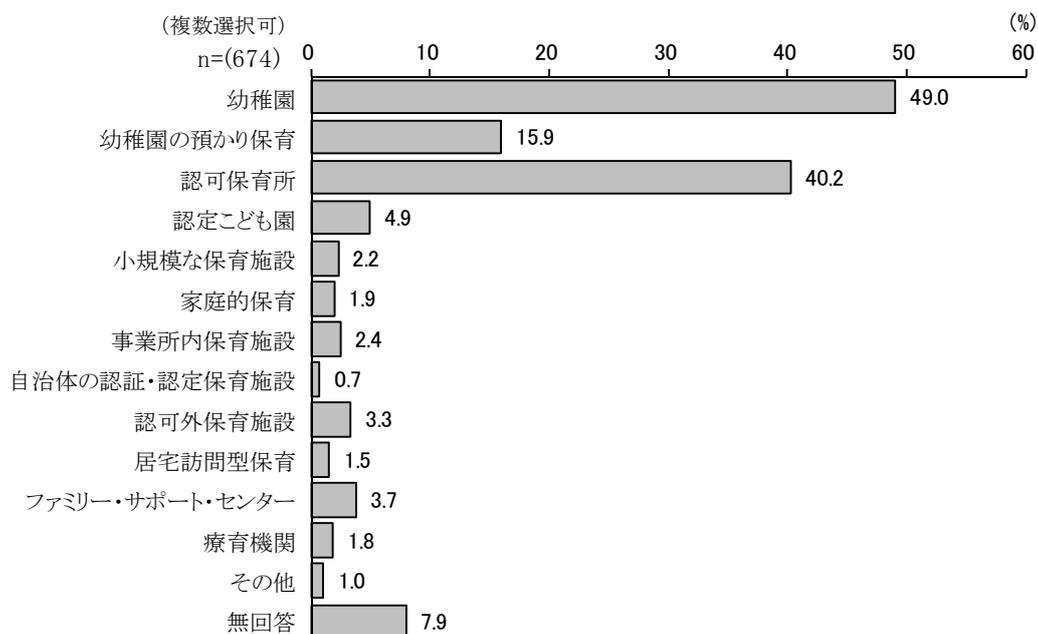
⑧-2 利用している定期的な教育・保育事業の種類



【子どもの学齢別】利用している定期的な教育・保育事業の種類

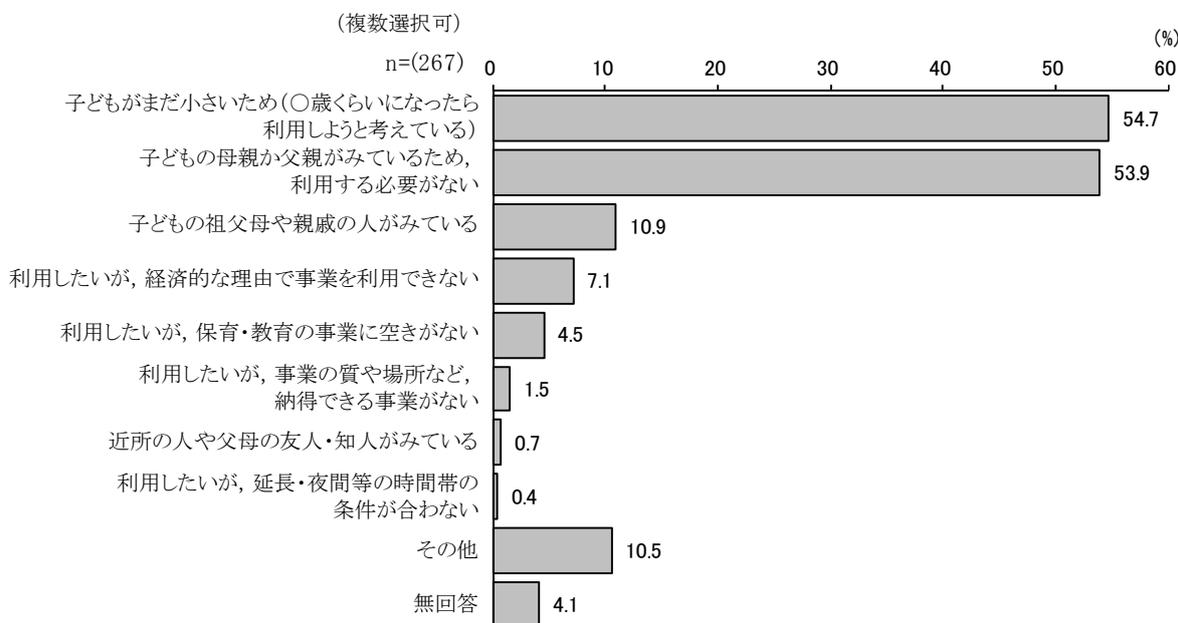
	n	上段:(人)下段:(%)						
		幼稚園	幼稚園の預かり保育	認可保育所	事業所内保育施設	認可外保育施設	療育機関	その他
全体	400	168	16	192	9	24	6	5
	100.0	42.0	4.0	48.0	2.3	6.0	1.5	1.3
0歳	22	-	-	18	2	2	-	-
	100.0	-	-	81.8	9.1	9.1	-	-
1歳	32	1	-	23	6	2	-	-
	100.0	3.1	-	71.9	18.8	6.3	-	-
2歳	47	1	-	36	1	7	1	1
	100.0	2.1	-	76.6	2.1	14.9	2.1	2.1
3歳	84	38	3	39	-	5	1	1
	100.0	45.2	3.6	46.4	-	6.0	1.2	1.2
4歳	114	67	5	43	-	3	4	2
	100.0	58.8	4.4	37.7	-	2.6	3.5	1.8
5歳	92	56	8	30	-	4	-	1
	100.0	60.9	8.7	32.6	-	4.3	-	1.1

⑧-3 利用を希望する定期的な教育・保育事業の種類



利用を希望する定期的な教育・保育事業の種類は、「幼稚園」(49.0%)、「認可保育所」(40.2)%が多くを占めていますが、「認定こども園」や「認可外保育所」などの施設に加え、「ファミリー・サポート・センター」を希望する方も若干いることが分かります。

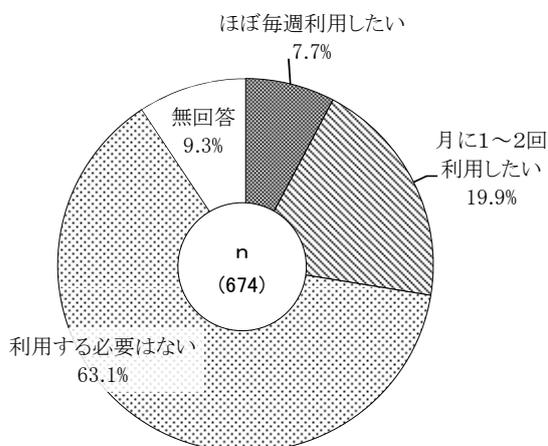
⑧-4 定期的な教育・保育事業を利用していない理由



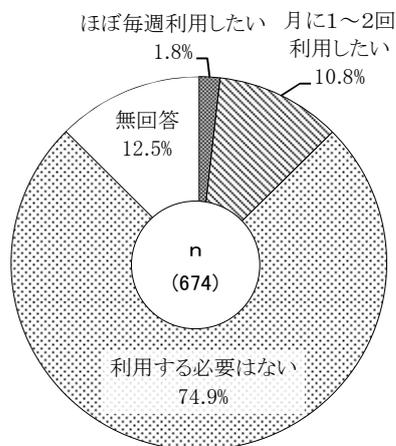
定期的な教育・保育事業を利用していない人にその理由を聞いたところ、「子どもがまだ小さいため(〇歳くらいになったら利用しようと考えている)」、「子どもの母親か父親がみているため、利用する必要がない」がほぼ同じ割合で多くなっています。一方、「子どもの祖父母や親戚の人がみている」は10.9%と低く、頼れる親族が近隣にいないことも推測されます。また、7.1%の方が「利用したいが、経済的な理由で事業を利用できない」と応えています。

⑨-1 土日・祝日・長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用希望

<土曜日> 『利用希望者』 27.6%

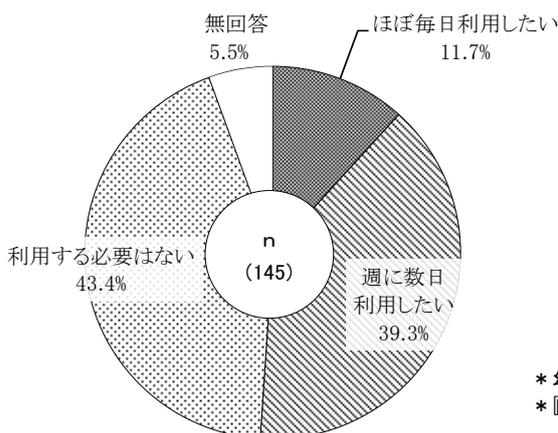


<日曜日・祝日> 『利用希望者』 12.6%



\* 『利用希望者』=「ほぼ毎週利用したい」+「月に1~2回利用したい」

<長期休暇> 『利用希望者』 51.0%



\* 幼稚園利用者のみ

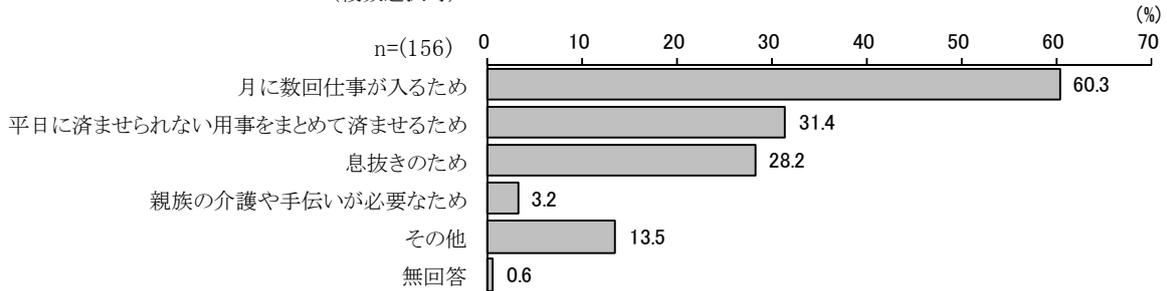
\* 『利用希望者』=「ほぼ毎日利用したい」+「週に数日利用したい」

土日・祝日に利用を希望する人は、土曜日が 27.6%、日曜日・祝日が 12.6%となっていますが、その内「ほぼ毎週利用したい」の割合は余り多くないといえます。また、長期休暇中に利用を希望する人は、半数を超えています。

⑨-2 土日・祝日・長期休暇中の定期的な教育・保育事業をたまに利用したい理由

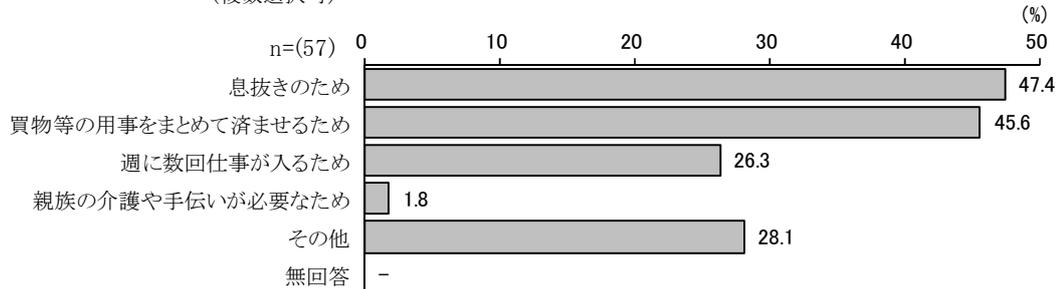
＜土日・祝日＞

(複数選択可)



＜長期休暇＞

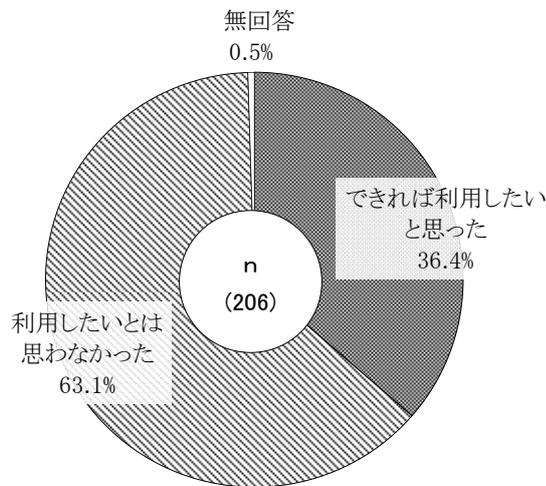
(複数選択可)



土日・祝日に月に1～2回利用したい人にその理由を聞いたところ、「月に数回仕事が入るため」が約6割で最も多くなっており、就業形態の多様化等が反映されています。

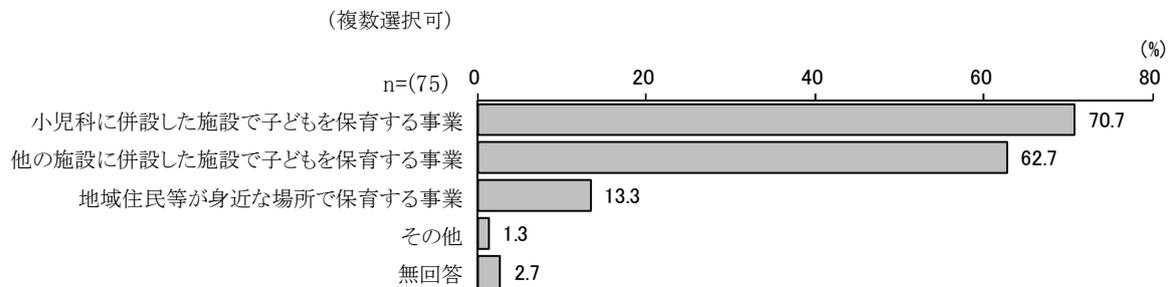
長期休暇中に週に数日利用したい人にその理由を聞いたところ、「息抜きのため」(47.4%)と「買物等の用事をまとめて済ませるため」(45.6%)が4割台となっています。この理由は、土日・祝日に利用したい理由でも約3割の方が回答しており、子育て世帯では仕事や子育てに追われて余裕がない状況等がうかがえます。

⑩-1 病児・病後児保育の利用意向



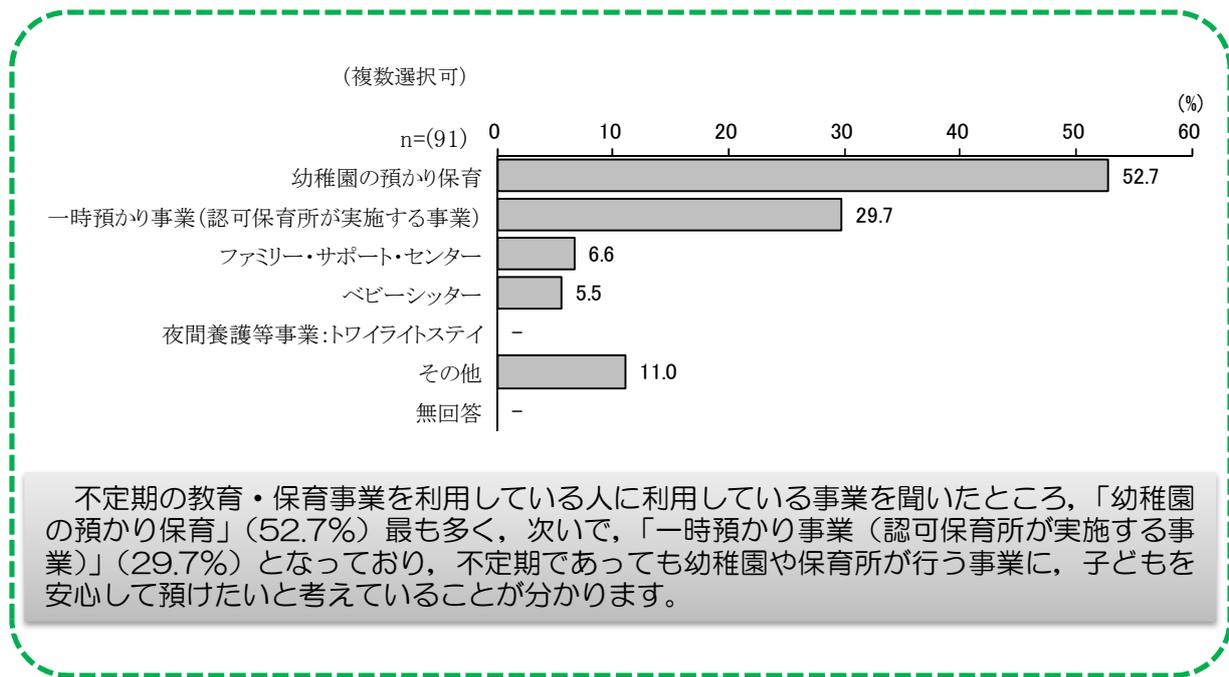
子どもが病気やケガなどの際に父親又は母親が休んだ場合、病児・病後児保育を利用したいと思ったかを聞いたところ、「できれば利用したいと思った」と36.4%の方が回答しています。これは、別の設問で「緊急時でも祖父母等の親族に子どもを預けられない」と回答した34.6%とほぼ同じ割合となっており、本市における子育て世帯の約35%は、近隣に頼れる親族がいないことが推測されます。

⑩-2 病児・病後児保育の希望する事業形態

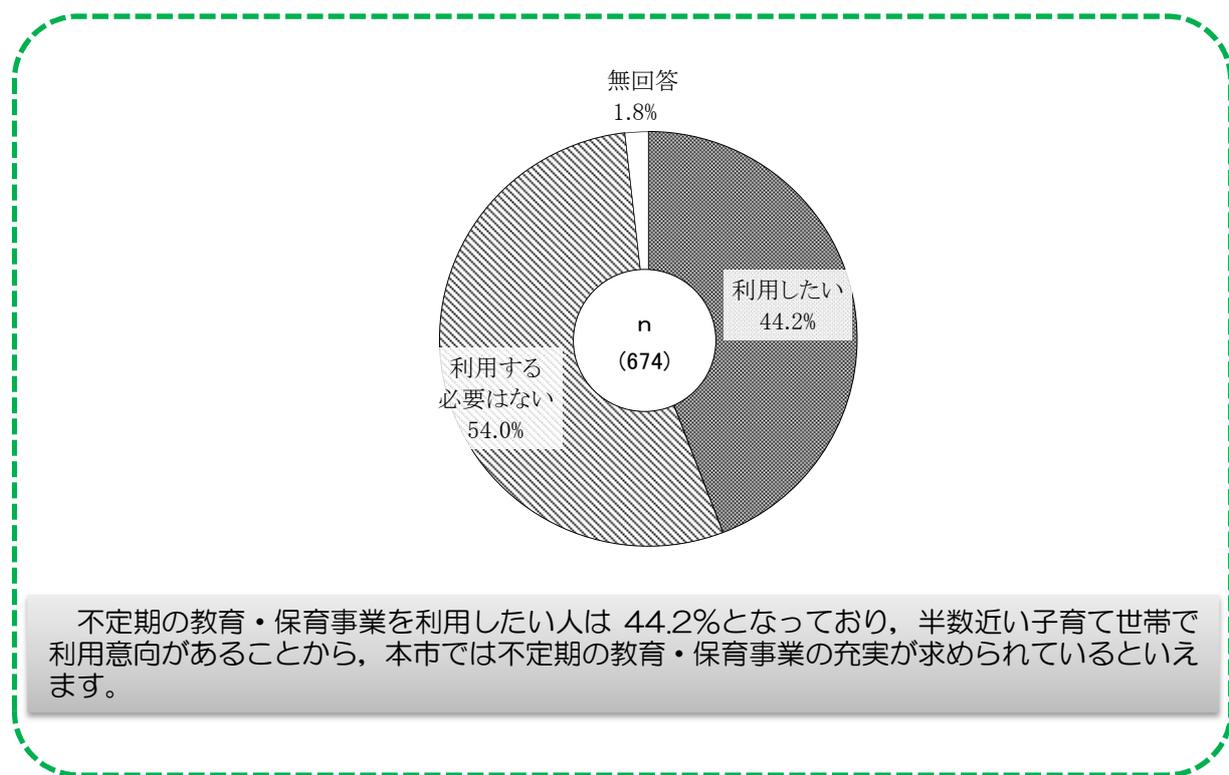


病児・病後児保育を利用したい人に希望する事業形態を聞いたところ、「小児科に併設した施設で子どもを保育する事業」(70.7%)が約7割と最も多く、次いで、「他の施設に併設した施設で子どもを保育する事業」(62.7%)となっており、専門的な知識を有した施設に安心して子どもを預けたいと考えていることがうかがえます。

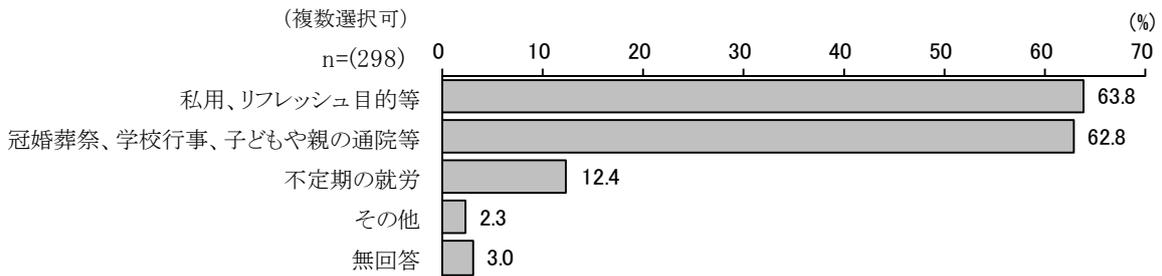
⑪-1 不定期の教育・保育事業の利用状況



⑪-2 不定期の教育・保育事業の利用意向

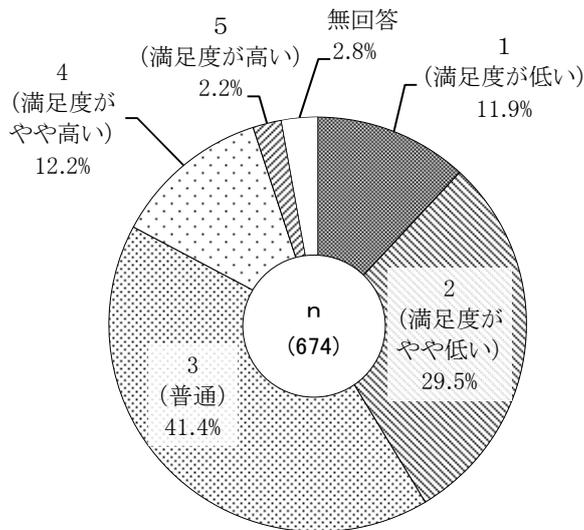


⑪-3 不定期の教育・保育事業の利用目的



不定期の教育・保育事業を利用したい人に利用目的を聞いたところ、「私用、リフレッシュ目的等」(63.8%)が一番多く、本市における子育て世帯では仕事や子育てに追われて余裕がない状況がうかがえます。一方、「冠婚葬祭、学校行事、子どもや親の通院等」(62.8%)が6割を超えており、本市における子育て世帯にとって、不定期の教育・保育事業が必要不可欠な事業となっていることが分かります。

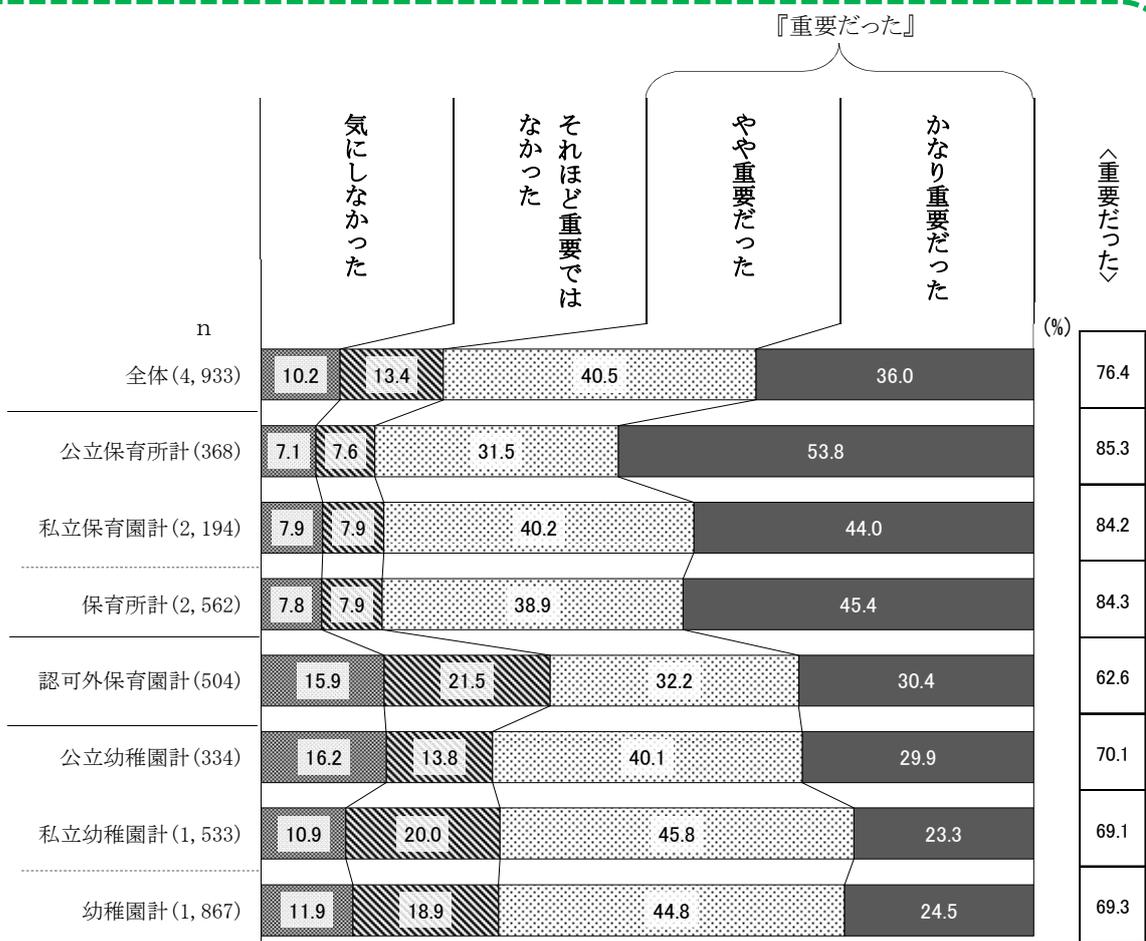
⑫ 子育て環境・支援への満足度



子育て環境や支援への満足度は、5段階評価の「3 (普通)」が41.4%で最も多くなっていますが、次いで、「2 (満足度がやや低い)」(29.5%)が約3割となっています。また、平均評価点は2.62点(100点満点で52.4点)とやや低い結果になっています。

(3) 保育園と幼稚園についての子育てアンケート

① 園を選んだときの「立地・場所」の重要度



立地・場所の重要度については、「保育所計」で8割を越えており、保育所を選ぶ際に「職場から近い」などの理由から、立地・場所が非常に重要となっていることが分かります。

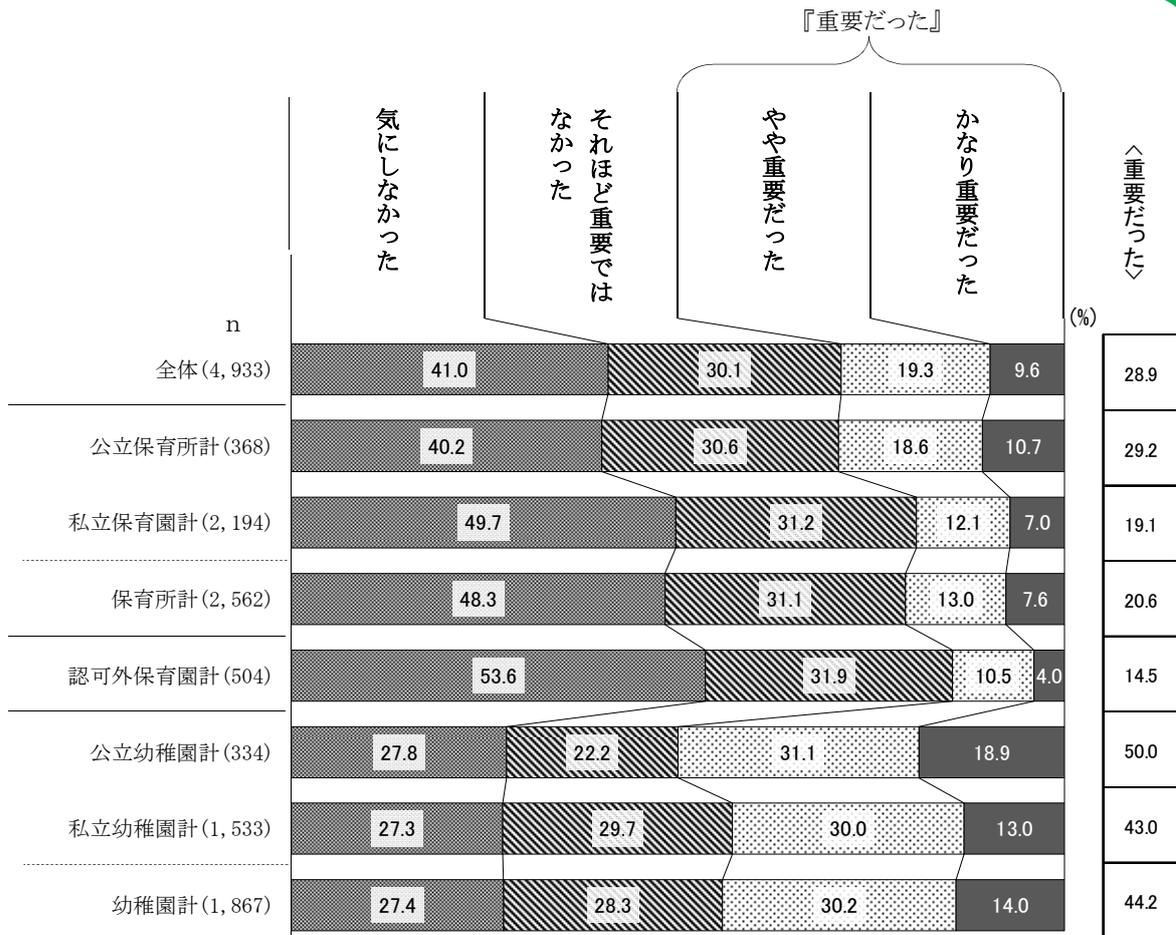
【自由回答】立地・場所で重要だと思うこと

	公立保育所	私立保育所	公立幼稚園	私立幼稚園
自宅に近い	208	1,217	180	825
職場に近い	95	545	-	49
祖父母宅に近い	34	205	-	60
通勤経路にある	31	228	-	-
学区内に立地	-	-	98	-
通園バスのコース	-	-	-	32

■ その他の意見

- (公立保育所)・学区内に立地
- (私立保育所)・学区内に立地 ・環境がよい ・高台にある ・送迎のしやすさ
- (公立幼稚園)・自転車で通勤できる
- (私立幼稚園)・学区内に立地 ・駐車場が広い

② 園を選んだときの「公・私の園であること」の重要度



公・私の園であることの重要度は、保育所計で「気にしなかった」、「それほど重要ではなかった」の合計が79.4%であり、働くため等で子どもを預ける必要性がある保育所では、立地等の利便性が優先されるため、公・私の別はそれ程重要視されない傾向があります。一方、幼稚園計では「かなり重要であった」、「やや重要であった」が44.2%あり、公・私を意識して選択している傾向が見られます。

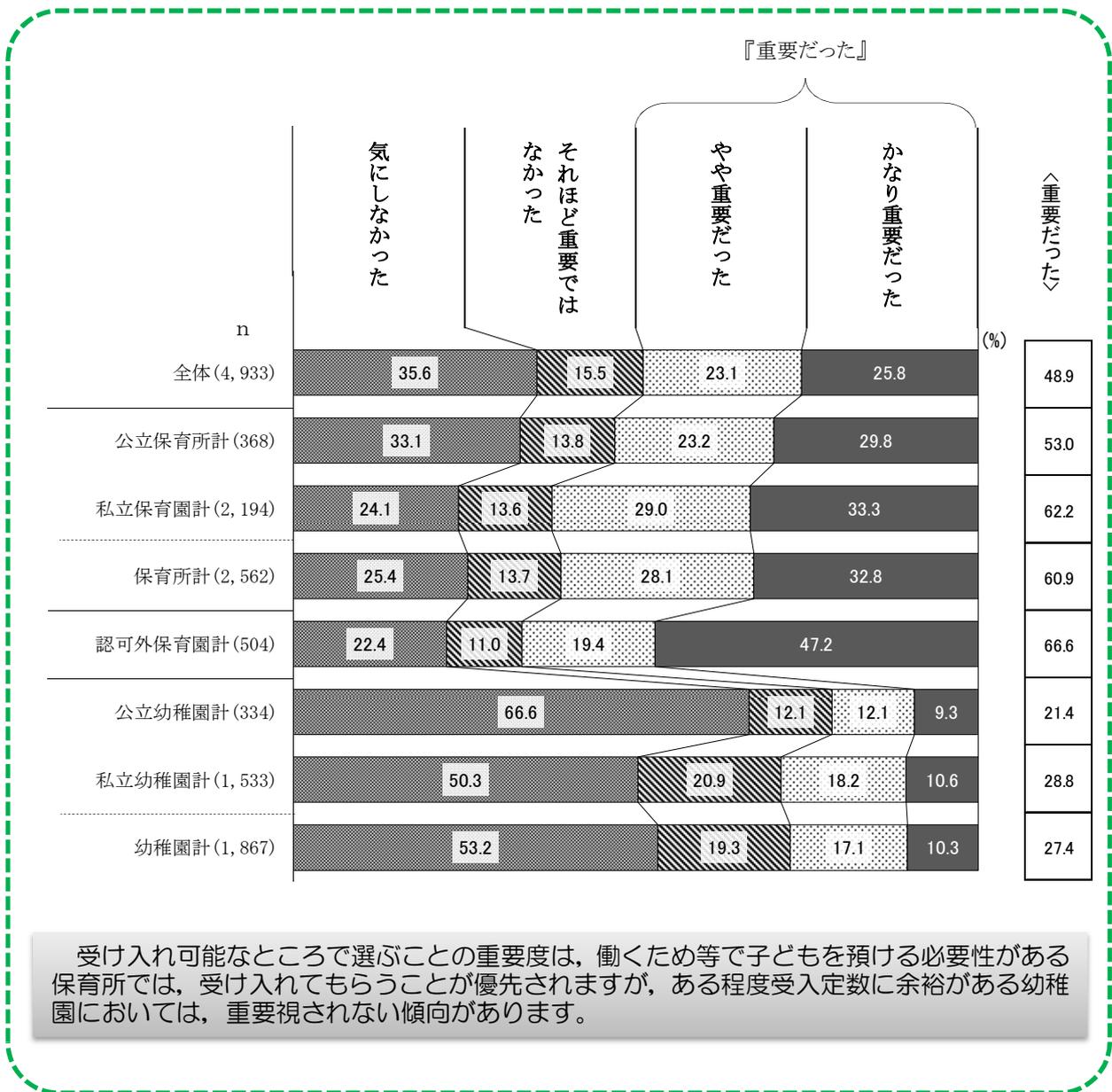
【自由回答】公・私の園で重要だと思うこと

	(件)			
	公立保育所	私立保育所	公立幼稚園	私立幼稚園
通学予定の小学校に近い	29	70	73	51
保育にかかる料金が安い	21	-	-	-
保育内容が充実	-	46	-	-
保育時間	-	40	-	-
料金が安い	-	-	66	-
3年保育	-	-	-	236
預かり保育	-	-	-	49
通園バスの利用	-	-	-	47
教育内容	-	-	-	45

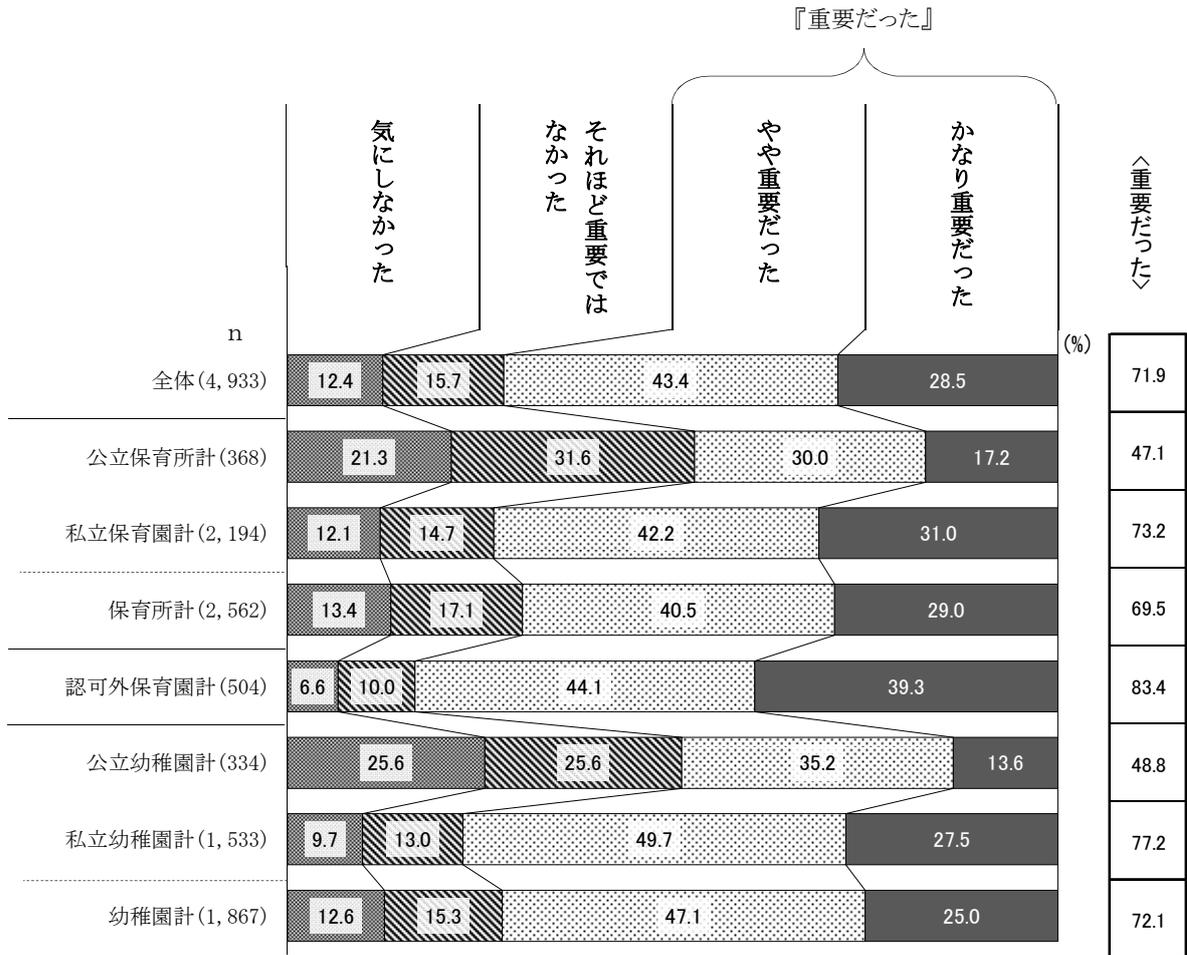
■ その他の意見

- (公立保育所) ・のびのびしている ・安心して預けられる
- (私立保育所) ・安心して預けられる ・保育方針 ・先生の異動がない
- (公立幼稚園) ・2年保育がよかった ・私立の幼稚園が近くにない
- (私立幼稚園) ・設備が整っている ・毎日弁当作らなくてよい

③ 園を選んだときの「受け入れ可能」の重要性



④ 園を選んだときの「保育サービスや教育内容」の重要性



保育サービスや教育内容の重要度は、保育所・幼稚園の別ではなく、公私立の別で同じ傾向が見られます。私立を選んでいる保護者は、保育所と幼稚園とも保育サービスや教育内容を重要視している傾向が見られます。

また、認可外保育園についても、保育サービスや教育内容を非常に重要視していることが分かります。

【自由回答】保育サービスや教育内容で重要だと思うこと

	(件)	
	公私立保育所	公私立幼稚園
保育時間	493	345
料金	333	444
おけいこ	286	186
現状に満足している	207	138
土日における保育	129	-
預かり保育	-	272

■ その他の意見

- (公私立保育所) ・病児病後児保育 ・食育 ・保育士の数
- (公私立幼稚園) ・食育 ・プール ・夏休みの預かり ・3年保育

